

平成 30 年度

小田原保健福祉事務所年報

小田原保健福祉事務所

目 次

第1章 保健福祉事務所の概況

I 保健福祉事務所の概況	1
1 沿革	1
2 施設の状況	2
3 組織及び所管事務	3
4 組織・職員配置状況	4
5 経理状況	5

第2章 管内の概況

I 地域の概況	6
II 管内の人口及び世帯数	7
1 世帯数、人口、面積及び人口密度	7
2 人口の年次推移	7
3 年齢3区分別管内人口	7
(1) 市町別	7
(2) 年次推移	8
III 人口動態統計	8
(1) 市町別件数	8
(2) 年次推移	8
IV 保健・医療・福祉施設総括表	9
1 医療・保健関係	9
2 福祉関係	9
V 介護保険事業所設置状況	10
VI 障害者総合支援法事業所設置状況	11

第3章 業務概況

I 管理課	12
1 医療関係従事者の免許関係事務	13
2 保健衛生表彰	13
II 企画調整課	14
1 保健医療福祉の推進	16
(1) 県西地区保健医療福祉推進会議開催状況	16
(2) 病床機能分化・連携ワーキンググループ開催状況	16
(3) 県西地区保健医療福祉推進会議委員	17
2 保健福祉サービス連携調整会議	18
3 健康危機管理	18
(1) 災害時医療救護	18
(2) 災害時要援護者対策	19
4 地域・職域の連携推進	20
(1) 県西地区地域・職域連携推進協議会等	20
(2) 普及啓発活動	21
(3) 県西地区職域研修会	21
5 たばこ対策・受動喫煙防止条例の推進	22
(1) たばこ対策	22

	(2) 受動喫煙防止条例の推進	22
6	保健・医療・福祉人材の育成	24
	(1) 保健衛生研修	24
	(2) 実習生の指導	24
	(3) 医師臨床研修地域保健研修等	25
7	医務関係事務	26
	(1) 医療施設数・人口10万対率	26
	(2) 病床数・人口10万対率	26
	(3) 医務関係許可等取扱い件数	27
	(4) 医療関係者数	27
	(5) 病院等立入検査	27
	(6) 管内の病院及び救急診療所	28
8	調査・統計・報告	29
9	献血の推進	29
	(1) 市町別献血目標数・実績	29
	(2) 年度別献血目標数・実績	29
	(3) 献血推進功労者表彰	29
10	地域保健師業務連絡会議等	30
	(1) 地域保健師業務連絡会議	30
	(2) 研究・研修	30
	(3) 保健師業務	31
11	地域包括ケア・在宅医療の推進	32
	(1) 県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議	32
	(2) 講演会	32
	(3) 県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進協議会	32
III	保健福祉課	33
1	母子保健	35
	(1) 小児医療援護事務	35
	(2) 養育支援事業	35
	(3) 妊娠・出産支援体制づくり事業	36
	(4) 思春期保健事業	37
	(5) 不妊に悩む方への特定不妊治療費助成事業	38
	(6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業	38
2	歯科保健	40
	(1) 連携体制づくり	40
	(2) 人材育成	40
	(3) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業	41
	(4) 障害児者等歯科保健事業	42
	(5) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業	42
	(6) 歯周病予防対策事業	42
	(7) 歯の健康づくり事業	43
	(8) フッ化物洗口普及啓発事業	43
	(9) 8020運動推進員養成事業	43
	(10) 健康教育	43
	(11) 地域口腔ケア連携推進事業	44
	(12) 災害時歯科口腔保健対応対策事業	44

(13) 調査研究	-----	44
3 栄養・食生活	-----	44
(1) 栄養・食生活対策事業	-----	44
(2) 専門的栄養指導・食生活支援事業	-----	45
(3) 栄養表示等適正化推進事業	-----	45
(4) 地域保健活動推進研修事業	-----	46
(5) 特定給食等指導事業	-----	47
(6) 市町支援	-----	48
(7) 人材育成	-----	49
4 がん・健康増進	-----	49
(1) 健康増進事業の自己評価のヒアリング	-----	49
(2) 健康づくりのためのデータ活用事業	-----	49
(3) 地域企業におけるがん検診受験促進事業	-----	50
(4) がん検診普及啓発セミナー	-----	50
(5) 地域でのイベントにおけるがん検診普及啓発	-----	51
5 地域福祉の事業	-----	51
(1) 民生委員・児童委員	-----	51
(2) 障害福祉相談員	-----	51
(3) 神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発	-----	52
(4) 地域福祉コーディネーター	-----	52
6 介護保険	-----	53
(1) 介護保険指定事業者指導	-----	53
(2) 介護保険市町担当者連絡会議	-----	53
7 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付	-----	54
8 福祉事務所の経理	-----	54
(1) 生活保護費等支給事務	-----	54
(2) 特別障害者等手当支給事務	-----	54
IV 保健予防課	-----	55
1 感染症対策	-----	57
(1) 感染症発生状況	-----	57
(2) 通報等に伴う調査	-----	57
(3) 集団かぜによる学級閉鎖・学年閉鎖状況	-----	57
(4) 社会福祉施設等における感染症報告に伴う報告・相談状況	-----	58
(5) 感染症対策連絡会議	-----	58
(6) 蚊の生息調査	-----	58
(7) 感染症研修会	-----	59
(8) 個別保健指導	-----	59
(9) 手洗いチェッカーの貸出	-----	59
2 結核予防対策	-----	60
(1) 感染症診査協議会結核部会	-----	60
(2) 結核患者の状況	-----	60
(3) 健康診断	-----	63
(4) 保健指導	-----	63
(5) 研修	-----	64
3 エイズ予防・性感染症予防対策	-----	65
(1) エイズ相談・検査	-----	65

(2) エイズ予防啓発事業	-----	65
4 難病対策	-----	66
(1) 特定医療費（指定難病）医療受給者証交付件数	-----	66
(2) 難病対策地域協議会	-----	67
(3) 難病患者地域支援ネットワーク事業	-----	67
(4) 難病特別対策推進事業	-----	69
5 肝疾患対策	-----	69
(1) ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎・B型肝炎ウイルス検査実施状況	--	69
(2) 肝炎治療医療費助成制度	-----	69
6 原爆被爆者援護	-----	70
(1) 原爆被爆者健康管理事業	-----	70
7 骨髄ドナー登録	-----	70
(1) 小田原保健福祉事務所登録受付の状況	-----	70
(参考) 骨髄バンクの状況	-----	70
8 認知症疾患対策	-----	71
(1) 認知症疾患相談	-----	71
(2) 認知症疾患訪問指導	-----	71
(3) 処遇困難事例検討事業	-----	71
(4) 若年性認知症対策事業	-----	73
(5) 介護予防・認知症予防支援事業	-----	73
(6) 徘徊SOSネットワーク事業	-----	74
(7) その他	-----	74
9 精神保健福祉対策	-----	75
(1) 会議	-----	75
(2) 精神保健福祉業務統計	-----	75
(3) 普及啓発	-----	77
(4) 団体支援	-----	77
(5) 家族支援	-----	77
(6) 医療保護関係事務	-----	77
(7) 自殺対策事業	-----	78
(8) その他	-----	79
V 生活福祉課	-----	81
1 生活保護	-----	82
(1) 扶助別被保護世帯数・人員	-----	82
(2) 保護の開始・廃止	-----	82
(3) 世帯類型別被保護世帯の状況	-----	83
(4) 労働力類型別被保護世帯の状況	-----	83
(5) 医療扶助人員の状況	-----	83
(6) 生活保護施設措置状況	-----	83
(7) 保護の開始廃止件数の推移	-----	83
(8) 保護世帯数等の推移	-----	83
2 特別障害者手当等	-----	84
3 母子・父子・寡婦福祉、女性相談・支援	-----	84
(1) 母子・父子・寡婦福祉	-----	84
(2) 女性相談・支援	-----	85
VI 環境衛生課	-----	86

1	環境衛生営業関係	87
	(1) 環境衛生営業関係	87
2	生活環境施設関係	88
	(1) 生活環境施設関係	88
	(2) 水道施設関係	89
	(3) 環境対策事業	90
3	動物愛護関係	90
	(1) 動物の飼育指導・相談	90
4	薬事衛生関係	91
	(1) 医薬品関係	91
	(2) 毒物劇物関係	92
	(3) 麻薬関係	92
	(4) 薬物乱用防止対策事業	93
VII	食品衛生課	94
1	食品営業施設の許認可事務及び監視指導	95
2	食品等の収去検査	97
3	衛生講習会	97
4	食中毒調査	97
5	食品等の苦情・相談	97
VIII	温泉課	98
1	許認可及び届出事務	99
2	調査事業	100
	(1) 源泉の温度・揚湯量等の調査	100
	(2) 温泉状況の推移	100
	(3) 温泉水位調査	100
	(4) 温泉採取許可施設の監視指導	101
	(5) 温泉利用施設の監視指導	101
	(6) 硫化水素含有泉の調査・監視指導	102
3	温泉の保護及び適正利用の意識啓発	102
職員研究発表		
	職員の研究会・学会等発表	103

<<凡例>>

- ・本書は、平成30年度の数値を記載しています。（原則として、平成31年3月31日現在）
それ以外の数値の場合は、表の右上に時点を示しています。
- ・表中で使用される一般的な記号の用途は、次のとおりです。
 - 「空欄」，「0」… 計数のない場合
 - 「※」，「注」… 注意及び特記事項

I 保健福祉事務所の概況

1 沿革

昭和13年	6月	9日	現在の小田原市浜町に小田原保健所開設、足柄上郡及び足柄下郡を所管区域としました。
19年	10月	1日	松田保健所の開設により、所管区域は小田原市と足柄下郡になりました。
24年	8月	3日	行政組織規則の一部改正により、総務課、衛生課、予防課が設置されました。
34年	7月	1日	行政組織規則の一部改正により、温泉室が設置され、のちに（昭和36年12月）温泉課と改められました。
36年	12月	1日	行政機関設置条例の一部改正により、小田原市南町2丁目4番45号に移転しました。
45年	7月	1日	行政組織規則の一部改正により、保健婦室が設置され、のちに（昭和58年6月）健康指導課と改められました。
58年	4月	1日	真鶴町真鶴に小田原保健所真鶴支所を開設しました。
61年	4月	1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、保健衛生部・環境衛生部が設置され、管理課、保健衛生部保健予防課・健康指導課、環境衛生部環境衛生課・食品衛生課・温泉課及び真鶴支所の2部6課1支所となりました。
62年	6月	1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、保健所試験検査業務集中化のため、衛生検査課が設置され、管理課、保健衛生部保健予防課・衛生検査課・健康指導課、環境衛生部環境衛生課・食品衛生課・温泉課及び真鶴支所の2部7課1支所となりました。
平成9年	4月	1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、真鶴支所を廃止するとともに、小田原保健所と西湘地区行政センター福祉部を統合し、小田原保健福祉事務所として設置され、管理課、企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・温泉課、衛生検査課の2部1室8課となりました。
15年	4月	1日	行政機関設置条例の一部改正により、小田原市荻窪350番地の1に移転しました。
15年	6月	1日	行政組織規則の一部改正により、衛生検査課が衛生研究所に移管され2部1室7課となりました。
19年	6月	1日	行政組織規則の一部改正により、企画調整室が企画調整課と改められ2部8課となりました。
20年	4月	1日	行政機関設置条例の一部改正により、保健福祉事務所、保健所、福祉事務所が保健福祉事務所に統一されました。
26年	4月	1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、足柄上保健福祉事務所が小田原保健福祉事務所足柄上センターとして統合されました。

2 施設の状況

(1) 土地

小田原合同庁舎内に事務所設置

区分	所在地	敷地面積 [m ²]	所有区分	使用開始年月日
小田原合同庁舎	小田原市荻窪 350-1	8,348.53	借用	H15.4.1

(2) 建物

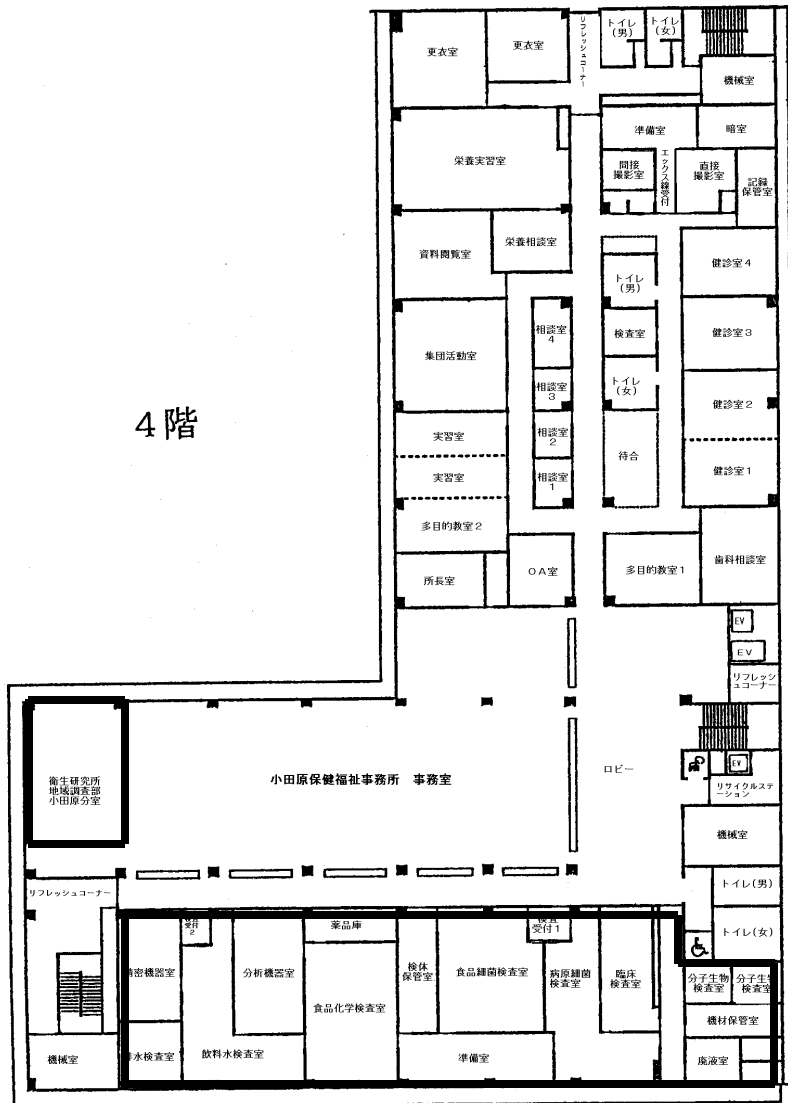
小田原合同庁舎 本体 (RC造免震) 6階 延床面積 18,145.5m²

小田原保健福祉事務所が使用する部分は次のとおり

使用場所	内 訳	使用延床面積 [m ²]	所有区分	使用開始年月日	備 考
1階	防災備蓄倉庫他	79.79	借用	H15.4.1	特別管理産業廃棄物 保管庫・犬舎・駐車ス ペース・温泉課倉庫
4階	事務室他	1,905.03			
5階	倉庫	16.45			
計		2,001.27			

※土地及び建物は、神奈川県が神奈川県住宅供給公社から借用。

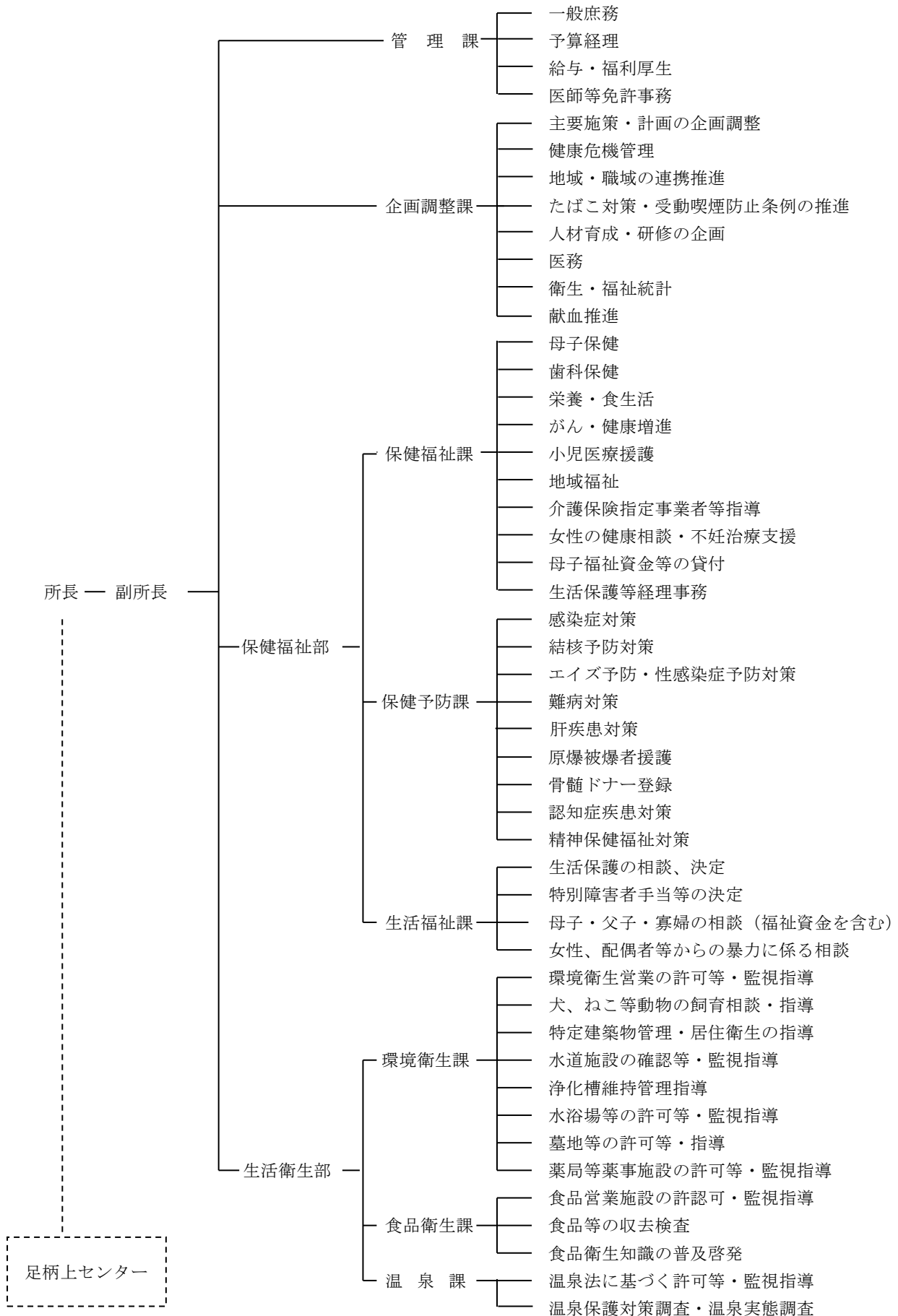
(3) 4階平面図



※ 太枠部分は、衛生研究所地域調査部小田原分室使用面積 720.63m²

3 組織及び所管事務

(平成 31 年 4 月 1 日現在)



4 組織・職員配置状況

(平成31年4月1日現在)

組 織 (職)	職 員 数															
	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	歯 科 医 師	診 療 放 射 線 職	歯 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	温 泉 監 視 員	小 計	臨 時 的 任 用 職 員	再 任 用 職 員	非 常 勤 職 員	合 計
所 長			1									1				1
副 所 長	1											1				1
管 理 課	5											5			1	6
企 画 調 整 課	5							1				6	1		1	8
保 健 福 祉 部 長								1				1				1
保 健 福 祉 課	3	1		1		1	2	3				11	2	3	3	19
保 健 予 防 課	2	2	2		1			7				14	1			15
生 活 福 祉 課	1	15										16	1	1	8	26
生 活 衛 生 部 長												-				-
環 境 衛 生 課									1	7		8				8
食 品 衛 生 課										10		10	1			11
温 泉 課											3	3	1	1		5
合 計	17	18	3	1	1	1	2	12	1	17	3	76	7	5	13	101

※足柄上センターを除く。

5 経理状況

(平成30年度 決算額：円)

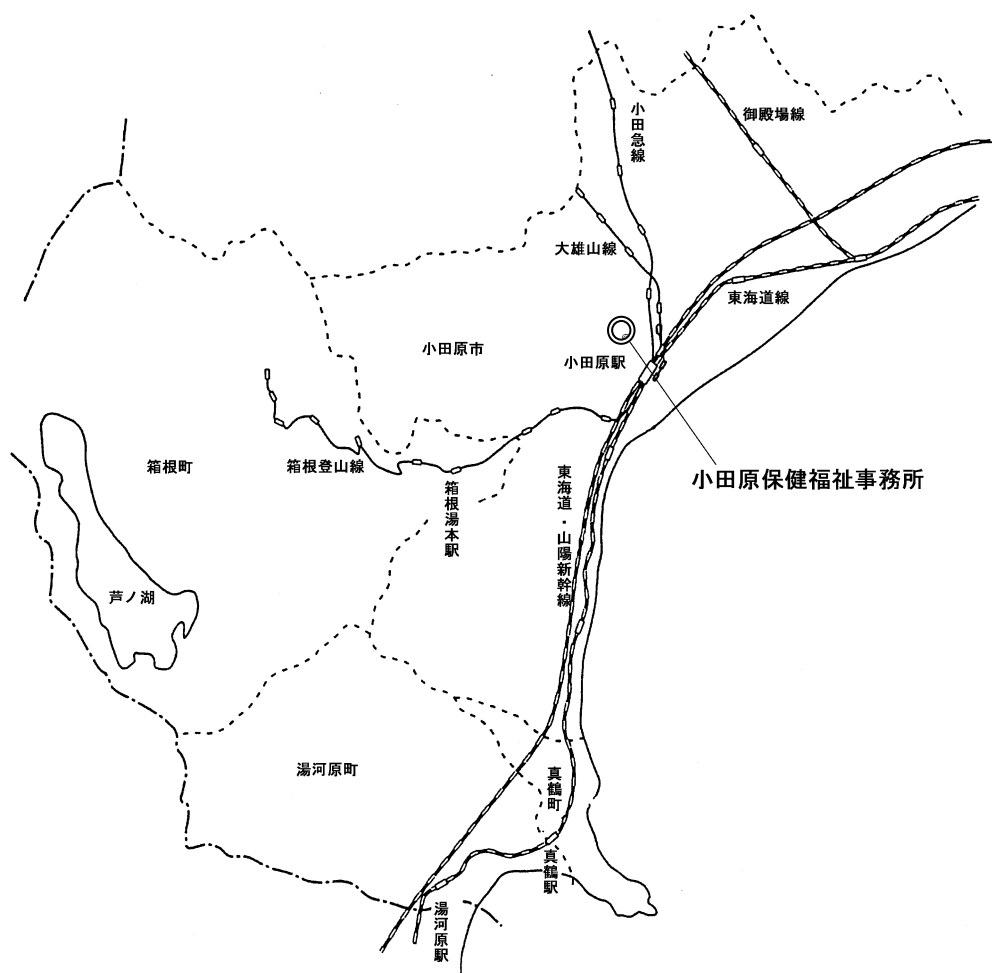
収 入		支 出			
衛生手数料	23,705,570	一 般 会 計			
公衆衛生費 手数料	3,360,510	総務費	19,317,028	環境費	6,389,409
環境衛生費 手数料	17,229,880	総務管理費	19,317,028	環境保全対策費	6,389,409
医薬費手数料	3,115,180	一般管理費	19,317,028	大気水質保全費	77,379
衛生費指定寄付金	3,010	民生費	1,001,136,071	廃棄物対策費	6,312,030
環境衛生費 寄付金	3,010	社会福祉費	34,152,113		
雑入	13,631,332	社会福祉総務費	29,783,220	母子寡婦福祉資金会計	
民生費雑入	13,608,237	遺家族等援護費	35,428	母子寡婦福祉資金	9,324
衛生費雑入	23,095	人権男女共同参画費	4,333,465	事務費	9,324
		児童福祉費	6,025,585	貸付事務費	9,324
		児童福祉総務費	169,227		
		児童措置費	5,840,612	国民健康保険事業会計	
		母子福祉費	15,746	国民健康保険事業費	78,650
		障害福祉費	10,039,654	国民健康保険事業費	78,650
		障害福祉総務費	10,039,654	保健事業費	78,650
		老人福祉費	540,771		
		老人保健福祉総務費	484,877		
		介護保険事業費	55,894		
		生活保護費	950,377,948		
		生活保護総務費	30,752,479		
		扶助費	919,625,469		
		衛生費	21,219,439		
		公衆衛生費	5,147,051		
		公衆衛生総務費	1,157,710		
		予防費	2,730,227		
		精神保健福祉費	1,048,114		
		生活習慣病対策費	187,000		
		衛生研究所費	24,000		
		環境衛生費	1,390,638		
		生活衛生指導費	1,390,638		
		保健所費	13,684,601		
		保健所費	13,684,601	支 出 合 計	
		医薬費	997,149	一般会計	1,048,061,947
		医務費	798,628	母子寡婦福祉資金会計	9,324
		薬務費	198,521	国民健康保険事業会計	78,650
合計	37,339,912			合計	1,048,149,921

I 地域の概況

管内は神奈川県西部に位置する小田原市及び足柄下郡の箱根町、真鶴町、湯河原町の1市3町により構成されています。面積約255km²に対し、平成29年10月1日現在の管内の人口は約23万6千人であり、人口は年々減少傾向にあります。また、平成29年1月1日現在の年齢別の人口構成をみると、65歳以上の割合が30.7%と県全体を6.2ポイント上回っており、横須賀・三浦地域に次いで高い地域となっています。

地理的には、相模湾に沿い、背後に富士箱根伊豆国立公園を控え、県立真鶴半島自然公園、県立奥湯河原自然公園など豊かな自然に恵まれ、気候は温暖です。丘陵では、みかんや梅の栽培が行われ、平野部では良質の水を資源として農業、工業が、そして相模湾では沿岸漁業と幅広い産業が営まれています。

また、古くから東西陸路の要衝として栄えたこの地域は、史跡や伝統芸能・行事など多くの文化遺産があり、温泉資源も豊富で国際的な観光・保養地として多くの人に利用されています。



II 管内の人口及び世帯数

1 世帯数、人口、面積及び人口密度

(平成30年10月1日現在)

	世帯数	人 口			面 積 km ²	人口密度 (1km ²) 人
		総 数	男	女		
総 数	世帯 101,189	人 233,695	人 112,961	人 120,734	254.69	918
小田原市	81,087	191,181	93,047	98,134	113.81	1,680
箱根町	6,192	11,389	5,432	5,957	92.86	123
真鶴町	3,059	6,960	3,257	3,703	7.05	987
湯河原町	10,851	24,165	11,225	12,940	40.97	590

出典：神奈川県人口統計調査結果

2 人口の年次推移

(各年10月1日現在)

	総 数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
昭和55年(1980年)※	人 232,773	人 177,467	人 19,882	人 9,968	人 25,456
昭和60年(1985年)※	241,594	185,941	19,792	9,834	26,027
平成2年(1990年)※	250,087	193,417	19,365	9,588	27,717
平成7年(1995年)※	256,509	200,103	18,411	9,606	28,389
平成12年(2000年)※	252,798	200,173	15,829	9,075	27,721
平成17年(2005年)※	249,091	198,741	14,206	8,714	27,430
平成22年(2010年)※	247,240	198,327	13,853	8,212	26,848
平成23年(2011年)	246,012	197,733	13,577	8,060	26,642
平成24年(2012年)	244,598	196,880	13,417	7,869	26,432
平成25年(2013年)	243,150	196,073	13,298	7,681	26,098
平成26年(2014年)	241,560	195,125	13,137	7,549	25,749
平成27年(2015年)	238,281	194,174	11,717	7,344	25,046
平成28年(2016年)	236,787	193,313	11,647	7,169	24,658
平成29年(2017年)	235,588	192,407	11,622	7,082	24,477
平成30年(2018年)	233,695	191,181	11,389	6,960	24,165

出典：神奈川県人口統計調査結果

(注) ※の年は、「国勢調査」による確定人口、その他の年は推計人口

3 年齢3区分別管内人口

(1) 市町別

(平成30年1月1日現在)

	人 口 (人)					割 合 (%)			老年化 指 数
	総 数	年少人口 (0~14歳)	生産年齢 人 口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	年少人口 (0~14歳)	生産年齢 人 口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	
総 数	235,159	25,255	135,292	73,006	1,606	10.8	58.0	31.3	289.0
小田原市	192,116	21,893	113,027	55,973	1,223	11.5	59.2	29.3	255.7
箱根町	11,599	810	6,387	4,148	254	7.1	56.3	36.6	512.1
真鶴町	7,051	515	3,675	2,860	1	7.3	52.1	40.6	555.3
湯河原町	24,393	2,037	12,203	10,025	128	8.4	50.3	41.3	492.1
神奈川県	9,163,279	1,117,039	5,703,570	2,259,744	82,926	12.3	62.8	24.9	202.3

出典：神奈川県年齢別人口統計調査結果

(注) 老年化指数とは、年少人口に対する老年人口の比率

総数には年齢不詳を含んでいるが、年齢3区分別構成比は年齢不詳を除いて算出している。

(2) 年次推移

	人 口 (人)					割 合 (%)			老年化 指 数
	総 数	年少人口 (0~14歳)	生産年齢 人 口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	年少人口 (0~14歳)	生産年齢 人 口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	
平成12年	254,749	35,775	174,170	44,000	804	14.0	68.4	17.3	123.0
平成17年	249,573	33,089	164,937	51,440	107	13.3	66.1	20.6	155.5
平成22年	246,923	30,644	155,050	61,091	138	12.4	62.8	24.7	199.4
平成23年	247,080	30,009	154,403	61,804	864	12.2	62.7	25.1	206.0
平成24年	245,590	29,353	152,404	62,969	864	12.0	62.3	25.7	214.5
平成25年	244,277	28,737	149,343	65,333	864	11.8	61.4	26.8	227.3
平成26年	242,892	28,119	146,479	67,430	864	11.6	60.5	27.9	239.8
平成27年	241,167	27,424	143,220	69,659	864	11.4	59.6	29.0	254.0
平成28年	237,931	26,530	139,094	70,701	1,606	11.2	58.9	29.9	266.5
平成29年	236,658	25,879	137,093	72,080	1,606	11.0	58.3	30.7	278.5
平成30年	235,159	25,255	135,292	73,006	1,606	10.8	58.0	31.3	289.0

出典：神奈川県年齢別人口統計調査結果

Ⅲ 人口動態統計

(1) 市町別件数

(平成29年)

	出 生		死 亡		乳児死亡		死 産		周産期死亡		婚 姻		離 婚	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
総 数	1,399	5.9	2,822	11.98	6	4.3	37	25.8	9	6.4	1,004	4.3	425	1.80
小田原市	1,262	6.6	2,115	10.99	6	4.8	31	24.0	8	6.3	859	4.5	347	1.80
箱根町	36	3.1	205	17.64			1	27.0			48	4.1	20	1.72
真鶴町	24	3.4	94	13.27			1	40.0	1	40.0	17	2.4	10	1.41
湯河原町	77	3.1	408	16.67			4	49.4			80	3.3	48	1.96

出典：神奈川県衛生統計年報

(2) 年次推移

	出 生		死 亡		乳児死亡		死 産		周産期死亡		婚 姻		離 婚	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
昭和55年	2,823	12.1	1,413	6.1	26	9.2	96	32.9	38	13.3	1,513	6.5	282	1.21
昭和60年	2,480	10.3	1,531	6.3	14	5.6	128	49.1	21	8.4	1,414	5.9	347	1.44
平成2年	2,324	9.3	1,775	7.1	11	4.7	75	31.3	11	4.7	1,439	5.8	326	1.30
平成7年	2,395	9.3	1,920	7.5	15	6.3	49	20.0	18	7.5	1,684	6.6	440	1.72
平成12年	2,267	9.0	2,055	8.1	6	2.6	70	30.0	16	7.0	1,552	6.1	558	2.21
平成17年	1,844	7.4	2,378	9.6	8	4.3	60	31.5	14	7.4	1,339	5.4	520	2.09
平成22年	1,777	7.2	2,494	10.1	5	2.8	46	25.2	10	5.6	1,191	4.8	474	1.92
平成23年	1,689	6.9	2,627	10.7	4	2.4	59	33.8	9	5.3	1,121	4.6	490	1.99
平成24年	1,757	5.7	2,709	13.9	5	3.8	36	19.5	9	6.7	1,148	4.0	478	1.80
平成25年	1,579	6.5	2,733	11.2	3	1.9	47	28.9	4	2.5	1,085	4.5	432	1.78
平成26年	1,577	6.4	2,736	11.3	4	2.6	42	26.3	8	5.1	1,038	4.3	433	1.79
平成27年	1,563	6.6	2,751	11.6	2	1.3	27	17.0	6	3.8	1,089	4.6	444	1.86
平成28年	1,425	6.0	2,729	11.5	3	2.1	28	19.3	4	2.8	993	4.2	409	1.73
平成29年	1,399	5.9	2,822	11.98	6	4.3	37	25.8	9	6.4	1,004	4.3	425	1.80

出典：神奈川県衛生統計年報

(注) 乳児死亡 … 生後1年未満の死亡

死産 … 妊娠12週(妊娠第4月)以後の死児の出産

周産期死亡 … 妊娠満22週(154日)以後の死産+早期新生児死亡

出生率、死亡率、婚姻率、離婚率 … 人口1,000対

乳児死亡率 … 出生1,000対

死産率 … 出産(出生+死産)1,000対

周産期死亡率 … 出産(出生+妊娠満22週以後の死産)1,000対

IV 保健・医療・福祉施設総括表

1 医療・保健関係

(平成31年3月31日現在)

	医療施設等				薬事施設		施術所		保健施設
	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	薬局	医薬品販売業	あんま・はり・灸	柔道整復	保健センター
総数	17	192	136	6	124	77	326	72	3
小田原市	13	158	113	5	106	65	239	56	1
箱根町	1	9	7		4	3	35	2	1
真鶴町		3	2		2	2	9	2	0
湯河原町	3	22	14	1	12	7	43	12	1

2 福祉関係

	老人福祉施設				その他
	軽費老人ホーム	ケアハウス	老人福祉センター	地域包括支援センター	無料低額宿泊所(注1)
総数	1	1	2	15	10
小田原市	1	1		12	10
箱根町			1	1	
真鶴町			1	1	
湯河原町				1	

	児童福祉施設(注2)									(注1)
	認可保育所	認定こども園	私設保育施設	家庭的保育	小規模保育	事業所内保育	居宅訪問型保育	幼稚園	放課後児童クラブ	児童養護施設
総数	41	3	26	0	2	0	0	21	28	4
小田原市	33	1	22		2			16	25	1
箱根町	1	2	2					2	1	2
真鶴町	2							1		
湯河原町	5		2					2	2	1

(注1) 出典は神奈川県ホームページ

(注2) 出典は(社団法人)かながわ福祉サービス振興会「子育て支援情報サービスかながわ」

V 介護保険事業所設置状況

	総 数	小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町
	222(98)	169(76)	13(7)	4(2)	36(13)
指定訪問介護事業	58	46	2		10
指定訪問入浴介護事業	5(3)	4(2)			1(1)
指定訪問看護事業	22(22)	19(19)	1(1)		2(2)
指定訪問リハビリテーション事業	3(3)	1(1)	1(1)		1(1)
指定通所介護事業	38	27		2	9
指定通所リハビリテーション事業	7(5)	5(3)	1(1)		1(1)
指定短期入所生活介護事業	14(14)	10(10)	2(2)		2(2)
指定短期入所療養介護事業	8(7)	5(4)	1(1)		2(2)
指定特定施設入居者生活介護事業	23(22)	16(15)	1(1)	2(2)	4(4)
指定福祉用具貸与事業	11(11)	11(11)			
指定特定福祉用具販売事業	11(11)	11(11)			
指定介護老人福祉施設	13	9	2		2
介護老人保健施設	7	5	1		1
指定介護療養型医療施設	1				1
介護医療院	1				1

(注) みなし指定事業所を除く。() 書きは指定介護予防事業所で外数

VI 障害者総合支援法事業所設置状況

			総数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
			254	231	1		22
障害者	訪問系・短期入所	居宅介護	40	35	1		4
		重度訪問介護	35	31			4
		行動援護	3	3			
		同行援護	15	13			2
		重度障害者等包括支援	0				
		短期入所（ショートステイ）	12	12			
	居住系	施設入所支援（障害者支援施設での夜間ケア等）	4	4			
		共同生活援助	16	15			1
	通所系	療養介護	2	2			
		生活介護	15	14			1
		宿泊型自立訓練	0				
		自立訓練（機能訓練）	3	3			
		自立訓練（生活訓練）	1	1			
		就労移行支援	5	5			
		就労継続支援（A型）	1	1			
		就労継続支援（B型）	19	18			1
	相談系	特定相談支援（計画相談）	19	17			2
		一般相談支援（地域移行支援）	8	8			
		一般相談支援（地域定着支援）	7	7			
		障害児相談支援	13	11			2
	障害児	障害児通所	児童発達支援	8	6		
放課後等デイサービス			19	16			3
保育所等訪問支援			3	3			
医療型児童発達支援			0				
入所 障害児		福祉型障害児入所施設	2	2			
		医療型障害児入所施設	2	2			

(注) 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会「障害福祉情報サービスかながわ」掲載データにより作成

I 管 理 課

1 医療関係従事者の免許関係事務

医師、歯科医師等医療関係従事者の免許登録申請、再交付等の業務を行いました。

2 保健衛生表彰

管内の公衆衛生、医療、薬事、その他の保健衛生の進展等に努めた個人、団体又は施設の表彰を行いました。

1 医療関係従事者の免許関係事務

	総 数	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	栄 養 士	受 胎 調 節 実 地 指 導 員	診 療 放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	歯 科 技 工 士	管 理 栄 養 士
総 数	457	9	13	44	12	4	200	35	34	0	5	13	0	40	21	2	0	25
登録申請	314	7	6	29	6	2	138	27	23		5	8		33	12	2		16
籍訂正	123	2	4	13	6	2	56	3	9			5		7	8			8
再交付	16		1	1			6	4	2						1			1
登録抹消	4		2	1				1										
返 納																		

2 保健衛生表彰

神奈川県保健衛生表彰要綱第7条の規定に基づき、管内の公衆衛生、医療、薬事、その他の保健衛生の伸展に努め、他の模範となり、奨励するに足ると認められる個人、団体又は施設の表彰を行いました。

期 日 平成30年11月7日（水）

会 場 小田原合同庁舎

被表彰数 18件

種 別	氏 名	職 種 等
医療関係功労者	石川 千史	栄養士
	石川 美佐代	歯科衛生士
	市川 和子	薬剤師
	加藤 節子	看護師
	窪倉 俊隆	医師
	鈴木 初一	歯科技工士
	長橋 俊郎	鍼灸師
	夏目 宗治	歯科医師
	林 芳弘	医師
環境衛生関係功労者	長田 敬子	美容師
	小野 幸三	クリーニング業
	福井 正文	会社員
食品衛生関係功労者	田村 洋一	飲食店経営
地域公衆衛生活動関係功労者	伴 フミ子	食生活改善推進員
環境衛生優良施設	ビューティーサロン KONUTA	美容所
	松山清ヘアサロン	理容所
食品衛生優良施設	合資会社亀屋旅館	飲食店営業
	札幌ラーメン ユキンコ	飲食店営業

Ⅱ 企 画 調 整 課

県西二次保健医療圏における施策事業の企画調整や健康危機管理、人材育成の業務のほか、医務関係の指導・許可、衛生統計、献血等の業務を行いました。

1 保健医療福祉の推進

「県西地区保健医療福祉推進会議」及び「同ワーキンググループ」において県西地区の保健医療福祉の推進に係る事項を関係機関と協議しました。

2 保健福祉サービス連携調整会議

各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、管内における保健・医療・福祉に関する関係機関、団体等で構成する①母子保健福祉、②歯及び口腔の健康づくり推進、③精神保健福祉、④食生活対策推進の委員会及び協議会を開催しました。

3 健康危機管理

災害時における医療救護活動の充実を図るため、転入職員を対象とした研修等を実施しました。

新型インフルエンザ等対策に関して、情報伝達訓練及び机上訓練を実施すると共に、「県西地区地域医療体制対策会議」を開催し、対策の実施状況や各市町の取組について意見交換を行いました。

また、「県西地域災害医療対策会議」を開催し、平時から県西地域における災害時医療救護に関する活動、訓練のあり方等の検討を行うとともに、災害発生時には県保健医療調整本部と連携して県西地域における災害時医療救護活動を円滑に行うため関係機関や団体等との連携・協働体制を整備しました。

その他、地域保健師業務連絡会議の「災害時の要援護者支援に係る保健師活動検討部会・災害時要援護者支援対策担当者連絡会議」において、災害時要援護者支援対策に係る市町等との連携体制づくりに取り組みました。

4 地域・職域の連携推進

地域保健に取り組む機関と職域保健に携わる団体等が連携し、県西地区の地域特性に合わせ、生涯を通じた継続的な健康づくりの推進に取り組みました。

5 たばこ対策・受動喫煙防止条例の推進

生活習慣病・がん対策として、禁煙サポート推進事業や児童生徒等に対する喫煙防止教育を実施しました。また、受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止することを目的に制定された「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」に係る取組として、県民向けにキャンペーンを実施するとともに、条例の規制対象施設への戸別訪問や、条例に関する各種相談に対応しました。

6 保健・医療・福祉人材の育成

保健衛生に対する専門的な知識の習得や技術の向上を図るために、保健福祉事務所職員、市町職員、保健・医療・福祉関係従事者等を対象として保健衛生研修を実施しました。

また、保健、医療、看護、福祉関係の実習生の受入れ指導を行いました。

7 医務関係事務

医療の適正化と事故防止のため、病院や診療所に対する立入検査、許認可事務等を行いました。

8 調査・統計・報告

衛生行政施策立案の基礎資料を得るため、各種厚生労働統計調査を実施しました。

9 献血の推進

関係機関・団体等と連携して、献血についての普及啓発や計画採血の推進に努めました。

10 地域保健師業務連絡会議等

保健師活動の質の向上と県・市町の保健師業務の連携を目的として、会議や研修を行いました。

11 地域包括ケア・在宅医療の推進

2025年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、管内の市町が目指す地域包括ケアシステムの構築を支援するため、「県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議」、専門職向け「研修会」、一般向け「講演会」、「県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進協議会合同会議」を開催しました。

1 保健医療福祉の推進

(1) 県西地区保健医療福祉推進会議開催状況

開催日	内 容	会 場	出席者数
H30. 8. 31	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成30年度の地域医療構想の進め方について 2 県西構想区域の現状分析 3 平成29年度病床機能報告結果について 4 第1回病床機能分化・連携ワーキンググループの実施結果 	小田原合同庁舎 2階 2D会議室	31
H30. 11. 5	<ol style="list-style-type: none"> 1 2025年に向けた対応方針（民間プラン）について 2 過剰な病床機能への転換について 3 地域医療構想調整会議の活性化のための地域の実情に応じた定量的な基準の導入について 	小田原合同庁舎 2階 2D会議室	32
H31. 2. 1	<ol style="list-style-type: none"> 1 病床機能分化・連携ワーキンググループの開催結果について 2 定量的な基準の導入について 3 平成31年度の進め方について 4 ワーキンググループ（仮称）の設置について 	小田原合同庁舎 2階 2D会議室	28
H31. 3. 19	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域・職域連携の推進について 2 地域包括ケアシステムの推進について 3 県西地域災害医療対策について 4 県西地区地域医療体制について 	— (書面開催)	38

(2) 病床機能分化・連携ワーキンググループ開催状況

開催日	内 容	会 場	出席者数
H30. 7. 10	<ol style="list-style-type: none"> 1 座長の選出について 2 地域医療構想の概要及び今後の議論の進め方について 3 各医療機関の役割・機能・今後の対応方針等について 	小田原合同庁舎 2階 2D会議室	32
H30. 12. 3	<ol style="list-style-type: none"> 1 2025年に向けた対応方針（民間プラン）について 2 救急医療体制について 3 地域医療構想調整会議の活性化のための地域の実情に応じた定量的な基準の導入について 	小田原合同庁舎 2階 2D会議室	37

(3) 県西地区保健医療福祉推進会議委員 (38人)

(平成31年3月31日現在 順不同)

氏名	団体名・役職	備考
渡邊 清 治	小田原医師会会長	会 長
飛 弾 康 則	足柄上医師会会長	副会長
杉 田 輝 地	小田原医師会病院会代表	
川 口 竹 男	小田原市立病院長	
牧 田 浩 行	足柄上病院長／足柄上医師会理事	
河 野 孝 栄	小田原歯科医師会会長	
檜 山 義 彦	足柄歯科医師会会長	
常 盤 孝 司	小田原薬剤師会会長	
内 田 浩	全国健康保険協会神奈川支部企画総務部長	
篠 原 正 泰	健康保険組合連合会神奈川連合会副会長	
加 藤 節 子	神奈川県看護協会小田原支部	
飯 田 政 弘	東海大学医学部付属病院病院長	
小 松 幹一郎	神奈川県医師会理事 (地域医療担当)	
高 井 昌 彦	神奈川県医師会理事 (介護保険担当)	
南 康 平	神奈川県病院協会常任理事	
花 田 亮	小田原食品衛生協会会長	
小 野 康 夫	小田原市社会福祉協議会会長	
菅 谷 一 夫	松田町社会福祉協議会会長	
時 田 純	社会福祉法人小田原福祉会 潤生園 理事長・園長	
臼 井 則 子	社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団 あしがら広域福祉センターひかりの里施設長	
大 水 健 晴	社会福祉法人宝安寺社会事業部ほうあん第二しおん所長	
木 村 秀 昭	小田原市自治会総連合会長	
吉 田 伯 子	食生活改善推進団体六彩会会長	
神名部 耕 二	小田原市福祉健康部長兼福祉事務所長	
大 塚 幸 夫	南足柄市福祉健康部長兼福祉事務所長	
森 聡	中井町健康課長	
橋 本 仁	大井町子育て健康課長	
川 本 博 孝	松田町子育て健康課長	
深 井 将 時	山北町保険健康課長	
田 辺 弘 子	開成町保健福祉部長	
片 倉 建	箱根町福祉部長	
上 甲 新太郎	真鶴町健康福祉課長	
浅 田 一 彦	湯河原町保健センター所長	
疍 崎 雅 夫	小田原労働基準監督署長	
佐久間 てる美	小田原児童相談所長	
濱 野 顕 彦	県西教育事務所長	
八ッ橋 良 三	小田原保健福祉事務所長	
北 原 稔	小田原保健福祉事務所足柄上センター所長	

2 保健福祉サービス連携調整会議

	開催回数	掲載ページ	担当課
母子保健福祉委員会	1回・部会2回	P. 36	保健福祉課
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	1回・部会1回	P. 40	
地域食生活対策推進協議会	1回・部会1回	P. 44	
地域精神保健福祉連絡協議会	1回	P. 75	保健予防課

3 健康危機管理

(1) 災害時医療救護

ア PPE着脱訓練の実施

実施月日 平成30年7月13、17、18日
 実施場所 小田原保健福祉事務所集団活動室
 参加者 転入職員等 25名

イ 県西地区地域医療体制対策会議

実施日	実施場所	内 容	参加団体・機関
H31. 3. 12	小田原合同庁舎 2階2D会議室	1 県新型インフルエンザ等対策に係る訓練について 2 新型インフルエンザ等対策の実施状況について 3 新型インフルエンザ等対策に関する各市町の取組について 4 平成31年度の取組について	25団体 小田原医師会、足柄上医師会、小田原歯科医師会、足柄歯科医師会、小田原薬剤師会、小田原市立病院、県立足柄上病院、小田原警察署、松田警察署、小田原市消防本部、箱根町消防本部、湯河原町消防本部、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、県西地域県政総合センター、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター

ウ 新型インフルエンザ等対策訓練

実施日	実施場所	内 容	備考
H31. 2. 26	小田原保健福祉事務所 集団活動室	(机上訓練) 1 患者対応訓練及び受診調整 2 感染症指定医療機関への入院受入調整	参加者 17名

エ 県西地域災害医療対策会議

実施日	実施場所	内 容	参加団体・機関
H31. 3. 4	小田原合同庁舎 2階2D会議室	報告 平成30年7月豪雨災害職員派遣報告 議題 1 平成30年度の取組について 2 平成31年度の取組について	28団体 小田原医師会、足柄上医師会、小田原歯科医師会、足柄歯科医師会、小田原薬剤師会、神奈川県看護協会、小田原警察署、松田警察署、小田原市消防本部、箱根町消防署、湯河原町消防本部、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、小田原市立病院、県立足柄上病院、山近記念総合病院、小澤病院、県西地域県政総合センター、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター

オ 県西地域災害医療対策会議研修会

実施日	実施場所	内 容	参加者数
H30. 11. 28	小田原合同庁舎 2階2DE会議室	「県西地域において大規模災害が発生した場合における被害想定について」 講師：県災害対策課職員 県温泉地学研究所職員	68

(2) 災害時要援護者対策

災害時の要援護者支援に係る保健師活動検討部会における活動状況

区 分	主な内容	回数
所内体制整備チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・所内の災害時保健師活動の実際について ・災害時要援護者名簿、マップの整備 	7
小田原市チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・市の取組についてヒアリングを実施 	1
箱根町チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害・全国統一防災訓練の講習会実施 ・大規模災害時保健師活動マニュアル【箱根町版】の活用について ・町内の災害時対応用マップ作成 ・箱根町避難行動要支援者等の対応に係る保健師連絡会議への参加 	5
真鶴町チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・町の取組についてヒアリングを実施 	1
湯河原町チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害防災訓練の打合せと当日の講演実施 ・町の取組についてヒアリングを実施 	3

4 地域・職域の連携推進

(1) 県西地区地域・職域連携推進協議会等

実施日	実施場所	内 容	参加団体・機関
H30. 7. 6	小田原合同庁舎3階 G会議室	部会 1 県西地区地域・職域連携推進協議会平成30年度の活動(案)について 2 助言 HSプランニング 亀ヶ谷律子氏	14団体・機関 (地域保健関係機関) 小田原市、南足柄市、中井町、箱根町、小田原保健福祉事務所、同所足柄上センター(地域・職域事業担当者) (職域保健) 県西地域産業保健センター、小田原労働基準監督署、神奈川県労働安全衛生協会小田原支部、小田原箱根商工会議所、小田原市橋商工会、真鶴町商工会、かながわ労働センター湘南支所 (保険者) 全国保険協会神奈川支部
H31. 3. 1	小田原合同庁舎2階 2D会議室	協議会 1 基調講演 テーマ 「県西地区 地域・職域連携推進協議会の推進に向けて」 講師 国際医療福祉大学教授 荒木田美香子 氏 2 質疑・意見交換 3 平成30年度活動報告 4 助言 HSプランニング 亀ヶ谷律子氏 5 平成31年度の取組について 6 その他	18団体・機関 (地域保健) 南足柄市、真鶴町、小田原保健福祉事務所、同所足柄上センター(地域・職域事業担当者) (職域保健) 県西地域産業保健センター、神奈川県労働安全衛生協会小田原支部、山北町商工会、小田原労働基準監督署、建設業労働災害防止協会神奈川支部小田原分会、かながわ労働センター湘南支所 (保険者) 全国健康保険協会神奈川支部、小田原市保険課、大井町町民課 (関係団体) 足柄上医師会、小田原歯科医師会、足柄歯科医師会 (学識経験者) 国際医療福祉大学教授、HSプランニング

(2) 普及啓発活動

開催日	内 容	参加者数
H30. 9. 5	第70回全国労働衛生週間小田原地区推進大会 1 所長祝辞 2 保健福祉事務所コーナー設置 肺年齢測定（測定者23名） 3 資料配布	146人
H30. 11. 3	たちばなファミリーフェスティバル ・ノベルティグッズ等配布 ・栄養サポートステーション	45人
H31. 1. 22 H31. 1. 23	中小企業労働環境改善訪問 ・定期健診・がん検診、精密検査受診の重要性について説明 ・中小事業所向け出前講座周知	2事業所
通年	リーフレット「健康診断があなたの未来を変える」作成、配布	—

(3) 平成30年度 県西地区職域研修会

開催日	内 容	参加者数
通年	県西出前講座 ・生活習慣病について ・がん検診について ・たばこの害について ・若年性認知症リスク対策 ・自殺対策ゲートキーパー養成 ・感染症予防について ・食生活改善について	1事業所1協会 3官公省1組合 延べ276人

5 たばこ対策・受動喫煙防止条例の推進

(1) たばこ対策

児童・生徒等に対する喫煙防止教育・啓発

開催日	内 容	参加者数
H30. 11. 15	喫煙防止講座「タバコの正体」 講師 小田原保健福祉事務所保健福祉課保健師 対象 県立小田原城北工業高校生徒	240

(2) 受動喫煙防止条例の推進

ア 条例周知キャンペーン

開催日	内 容	開催場所
H30. 4. 21		小田原合同庁舎
H30. 5. 16		小田原合同庁舎
H30. 5. 17		湯河原観光会館
H30. 5. 27		川東タウンセンターマロニエ
H30. 5. 30		小田原市生涯学習センター
H30. 6. 5		強羅やまなみ荘
H30. 6. 7		ハルネ小田原
H30. 6. 12		真鶴町民センター
H30. 6. 14		小田原市梅の里センター
H30. 6. 26		箱根町仙石原文化センター
H30. 6. 28		小田原合同庁舎
H30. 7. 3		吉池旅館
H30. 8. 26		イトーヨーカドー小田原店
H30. 9. 5		小田原市民会館
H30. 9. 7		小田原合同庁舎
H30. 9. 20		山岸 (株)
H30. 9. 21		日本新薬 (株)
H30. 9. 30		湯河原町保健センター
H30. 10. 12		国際医療福祉大学
H30. 10. 16	来場者、通行者への条例説明 チラシ等の配布による周知	はなをり
H30. 10. 21		小田原アリーナ ダイナシティイースト
H30. 10. 30		鈴廣かまぼこ
H30. 11. 3		小田原市立橋中学校
H30. 11. 20		ハルネ小田原
H30. 11. 26		J R小田原駅構内 積善会看護専門学校
H31. 1. 17		小田原合同庁舎
H31. 1. 29		小田原合同庁舎
H31. 2. 8		小田原合同庁舎
H31. 2. 14		小田原合同庁舎
H31. 2. 17		イトーヨーカドー小田原店
H31. 2. 18		湯河原町観光会館
H31. 2. 19		小田原合同庁舎
H31. 2. 20		小田原合同庁舎
H31. 2. 28		小田原合同庁舎
H31. 3. 1		小田原市役所
H31. 3. 5		小田原合同庁舎
H31. 3. 14		イトーヨーカドー小田原店

イ 戸別訪問

訪問月	地 区	訪問件数
H30. 4	小田原市	40
H30. 5	小田原市、箱根町	45
H30. 6	真鶴町	40
H30. 7	小田原市	45
H30. 8	箱根町	45
H30. 9	小田原市	36
H30.10	小田原市、湯河原町	73
H30.11	小田原市	30
H30.12	小田原市	100
H31. 1	小田原市	40
H31. 2	小田原市、箱根町	18
H31. 3		
合 計		509

ウ 相談件数

	相 談 件 数 (実数)	相 談 内 容 (延数)										
		条 例 の 趣 旨 ・ 内 容	施 設 の 区 分	規 制 内 容	分 煙 基 準	分 煙 方 法	支 援 内 容	個 人 の 義 務	施 設 管 理 者 の 義 務	罰 則 関 連	そ の 他	延 件 数 (計)
総 数	6	2	1	2							1	6
電 話	3	1		1							1	6
来 所	3	1	1	1								3
その他	0											0

6 保健・医療・福祉人材の育成

(1) 保健衛生研修

研修名	実施日	内 容	参加者数
保健衛生研修	H30. 12. 12	「糖尿病の方を地域で支える保健指導」 講師：地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立足柄上病院糖尿病対策チーム 柳橋 崇史 氏 佐久間 裕美 氏 大島 昭宏 氏	34
	H31. 3. 13	「事例検討の目的・方法の紹介」 講師：保健師のための相談室なごみ 主宰 塚原 洋子 氏	15

(2) 実習生の指導

ア 学生実習合同オリエンテーション

		実施日	学校数	参加者数
合同セミナー	前 期	H30. 4. 19	1	14
	後 期	H30. 9. 6	4	41
合同オリエンテーション	前 期	H30. 4. 20	10	48
	後 期	H30. 9. 7	7	51

イ 専攻別実習状況

	学校数	実習期間	実習生数	備 考
総 数	20	18	125	
医 師	1	1	24	東海大学医学部
保健師	4	6	9	東海大学健康科学部、国際医療福祉大学小田原保健医療学部、慶応義塾大学看護学部、神奈川工科大学看護学部
看護師	7	2	65	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部、湘南平塚看護専門学校、積善会看護専門学校、小澤高等看護学院、横浜市病院協会看護専門学校、厚木看護専門学校第一、第二学科
管理栄養士	5	5	19	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部、鎌倉女子大学家政学部、文教大学健康栄養学部、関東学院大学健康栄養学科、相模女子大学栄養科学部
社会福祉士	2	2	2	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部、明治学院大学社会学部
歯科衛生士	1	2	6	新横浜歯科衛生士専門学校

(3) 医師臨床研修地域保健研修等

ア 医師臨床研修（地域保健研修）

医師法に基づく医師臨床研修制度における地域保健研修として医師を受け入れました。
受入れ医師数

	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	計
小田原市立病院					1			1

7 医務関係事務

(1) 医療施設数・人口10万対率

ア 市町別

(平成31年3月31日現在)

	病 院		一般診療所			歯科診療所		助 産 所		あんま・はり・灸		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	(有床)	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
総 数	17	7.3	192	8	82.2	136	58.2	6	2.6	326	139.5	72	30.8	42	18.0
小田原市	13	6.8	158	6	82.6	113	59.1	5	2.6	239	125.0	56	29.3	35	18.3
箱 根 町	1	8.8	9		79.0	7	61.5			35	307.3	2	17.6		
真 鶴 町			3	1	43.1	2	28.7			9	129.3	2	28.7	3	43.1
湯河原町	3	12.4	22	1	91.0	14	57.9	1	4.1	43	177.9	12	49.7	4	16.6

※率は、県人口統計調査（各年10月1日現在）の人口により算出（以下（2）イまで同じ）

※有床診療所数は内数

イ 年次推移

	病 院		一般診療所			歯科診療所		助 産 所		あんま・はり・灸		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	(有床)	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成25年	17	7.0	191	9	78.6	142	58.4	5	2.1	301	123.8	56	23.0	42	17.2
平成26年	17	7.0	186	8	77.0	142	58.8	5	2.1	310	128.3	60	24.8	43	17.8
平成27年	17	7.1	191	8	80.2	143	60.0	6	2.5	312	130.9	62	26.0	43	18.0
平成28年	17	7.2	191	8	80.7	141	59.5	6	2.5	309	130.9	63	26.0	42	18.0
平成29年	17	7.2	191	8	81.1	141	59.9	6	2.5	319	135.4	67	28.4	42	17.8
平成30年	17	7.3	192	8	82.2	136	58.2	6	2.6	326	139.5	72	30.8	42	18.0

(2) 病床数・人口10万対率

ア 市町別

	病 院										一般診療所		総 数	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
総 数	1,710	731.7	663	283.7	635	271.7	0	0	3,008	1287.1	94	40.2	3,102	1327.4
小田原市	1,453	760.0	117	61.2	635	332.1			2,205	1153.4	71	37.1	2,276	1190.5
箱 根 町			151	1325.8					151	1325.8			151	1325.8
真 鶴 町									0	0	15	215.5	15	215.5
湯河原町	257	1063.5	395	1634.6					652	2698.1	8	33.1	660	2731.2

※一般診療所の療養病床は20床

イ 年次推移

	病 院										一般診療所		総 数	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
平成25年	1,755	721.8	704	289.5	659	271.0			3,118	1282.3	95	39.1	3,213	1312.4
平成26年	1,755	726.5	704	291.4	659	272.8			3,118	1290.8	82	33.9	3,200	1324.7
平成27年	1,755	736.5	704	295.4	659	276.6			3,118	1308.5	82	34.4	3,200	1343.0
平成28年	1,710	722.2	704	297.3	659	278.3			3,073	1297.8	82	34.6	3,155	1332.4
平成29年	1,710	725.8	704	298.8	647	274.6			3,061	1299.3	80	34.0	3,141	1333.3
平成30年	1,710	731.7	663	283.7	635	271.7			3,008	1287.1	94	40.2	3,102	1327.4

(3) 医療関係許可等取扱い件数

		病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所	X線 装 置	助産所	あんま・ はり・灸	柔道 整 復	歯 科 技 工 所	衛 生 検 査 所
総 数		49	171	34	154	0	69(19)	17	4	3
許 可 申 請	開 設		30	3						1
	使 用	15	3							
	変 更	22	7	3						
	二ヶ所管理		1	1						
届 出	巡回診療	1	25							
	開 設		38	6	63		16(15)	6	1	
	変 更	11	29	10	21		39	10	1	2
	休廃止・ 再開他		39	11	70		14(4)	1	2	

※「あんま・はり・灸」欄の（ ）は、出張専門の届出数で外数

(4) 医療関係者数

(平成28年12月31日現在)

	医 師	歯科医師	薬剤師	看護師	准看護師
総 数	433	193	675	2,435	511
小田原市	376	163	603	—	—
箱 根 町	12	9	11	—	—
真 鶴 町	2	3	6	—	—
湯河原町	43	18	55	—	—

※医師、歯科医師及び薬剤師数は「医師・歯科医師・薬剤師調査」、看護師及び准看護師数は、「業務従事者届」による。この調査及び届出は2年に1度なので上記数値は直近で最新のもの。

(5) 病院等立入検査

病院及び診療所が医療法その他の法令により規定された従事者数及び構造設備を有し、かつ清潔保持等適正な管理運営を行っているか、実態調査、書類審査を行いました。

種 別	実施時期	実施施設数
病 院	平成30年10月～31年 1月	17
診 療 所 (有床診療所・人工透析設備を有する診療所)	平成31年1月～31年 3月	3

(6) 管内の病院及び救急診療所

名 称	標榜科目	許可病床数				開設年月	備考
		一般	精神	療養	合計		
国立病院機構箱根病院	内・神内・整・泌・リハ・歯	199			199	昭15. 6	
小林病院	内・消外・循・神内・外・整・脳外・小外・婦・泌・リハ・放・麻・歯・ペ外、リ、漢内	103		60	163	昭26. 2	救急病院
間中病院	内・消内・整・消外・外・皮・リハ・呼内・循内・外・神内	90			90	昭26. 6	救急病院
小澤病院	内・神内・呼内・消内・循内・血内・腎透内・糖代内・リ・外・消外・整・婦・眼・皮・泌・リハ・麻ペ・歯口・呼外・脳外・形、乳外	202			202	昭27. 6	救急病院
曾我病院	内・精・歯		375		375	昭30.10	
小田原市立病院	内・呼内・消内・循内・腎内・糖内内・小・精・神内・外・呼外・整・脳外・形・心血・産婦・眼・耳咽・皮・泌・リハ・放・病診・救・麻・消外	417			417	昭33. 6	救急病院
国府津病院	心内・精		260		260	昭37. 4	
山近記念総合病院	内・循内・外・整・脳外・形・産婦・眼・耳咽・皮・泌・リハ・麻・リ	152			152	昭37.11	救急病院
永井病院	産婦	45			45	昭46. 9	救急病院
丹羽病院	内・外・肛・消内・消外	51			51	昭53. 1	救急病院
西湘病院	内・循内・消内・外・消外・整・形・美・脳外・婦・リハ・神内	45		57	102	昭55.11	救急病院
小田原循環器病院	循内・腎内・整・心血・消外	97			97	昭56.11	救急病院
太陽の門	内・小・神内・リハ	52			52	平14. 4	
箱根リハビリテーション病院	内・神内・リハ			151	151	昭45. 6	
湯河原病院	内・リ・整・脳外・形・リハ・麻・消外	199			199	昭31. 3	救急病院
湯河原中央温泉病院	内			345	345	昭39. 7	
湯河原胃腸病院	内・胃・外・皮・肛・循内・心血	58		50	108	昭44. 3	
総 数		1,710	635	663	3,008		

救急診療所

高木整形外科医院	整・リハ	3		16	19	平30.1	救急診療所
----------	------	---	--	----	----	-------	-------

休日急患診療所

小田原市 休日・夜間急患診療所	内・小・耳咽・眼				0	昭63.11	
小田原市 休日急患歯科診療所	歯				0	昭63.11	

8 調査・統計・報告

調査名	調査日等	対象
国民生活基礎調査（世帯票）	6月7日	3地区 （小田原市）
国民生活基礎調査（所得票）	7月12日	今年度該当なし
社会保障・人口問題基本調査	7月1日	今年度該当なし
地域保健・健康増進事業報告	年度報	県・市町
医療施設動態調査	月報	病院・診療所
人口動態調査	月報	
病院報告（患者票）	月報	病院
衛生行政報告例（母体保護統計）	年度報	
医師・歯科医師・薬剤師調査	隔年	
歯科衛生士、歯科技工士並びに保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届	隔年	
患者調査	3年毎	
受療行動調査	3年毎	
医療施設静態調査	3年毎	

9 献血の推進

（1）市町別献血目標数・実績

	200m l		400m l		総 数	
	目標数(人)	実績(人)	目標数(人)	実績(人)	目標数(人)	実績(人)
総 数	171	243	5,769	5,523	5,940	5,766
小 田 原 市	150	228	5,338	5,155	5,488	5,383
箱 根 町	3	3	107	113	110	116
真 鶴 町	4	3	107	96	111	99
湯 河 原 町	14	9	217	159	231	168

（2）年度別献血目標数・実績

	200m l		400m l		総 数	
	目標数(人)	実績(人)	目標数(人)	実績(人)	目標数(人)	実績(人)
平成22年	181	164	5,355	5,885	5,536	6,049
平成23年	261	122	3,999	6,217	4,260	6,339
平成24年	146	254	4,704	5,902	4,850	6,156
平成25年	156	421	5,056	7,200	5,212	7,621
平成26年	265	382	5,005	7,092	5,270	7,474
平成27年	393	300	4,972	6,658	5,365	6,958
平成28年	310	278	5,876	6,062	6,186	6,340
平成29年	279	230	6,215	5,847	6,494	6,077
平成30年	171	243	5,769	5,523	5,940	5,766

（3）献血推進功労者表彰

献血運動に積極的に協力し他の模範となる実績を示した団体に対して表彰を行いました。

期 日 平成30年11月7日(水)

会 場 小田原合同庁舎3F 3EF会議室

内 容 小田原保健福祉事務所長表彰

被表彰者 株式会社日立製作所システム&サービスビジネス統括本部小田原事業所

10 地域保健師業務連絡会議等

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内 容	参加者数
H30. 5. 2	保健師業務連絡会 1 地域保健師業務連絡会議について ・ 平成29年度事業実績について ・ 平成30年度事業計画について ・ 災害時保健師活動について ・ その他 2 学生実習の受入れについて	11
H30. 5. 28	地域保健師業務連絡会議 1 平成29年度地域保健師業務連絡会議実施結果について 2 平成30年度地域保健師業務連絡会議実施計画（案）について 3 各構成機関の保健師が重点的に取り組んでいく事業について 4 災害時の保健師活動について 5 その他 ・ 保健医療データについて ・ 地域保健師研究発表会について ・ 保健師人材育成について	25
H31. 3. 19	災害時の要援護者支援に係る保健師活動検討部会 1 災害時要配慮者の個別支援について 2 各市町、保健福祉事務所の取組状況について 3 その他	22

※本連絡会議に設置した「災害時の要援護者支援に係る保健師活動検討部会」についてはP. 19に記載

(2) 研究・研修

ア 新任保健師研修会

開催日	内 容	参加者数
H30. 11. 19	・ 講演：「ケースからの拒否をどうとらえるか」 講師：小田原保健福祉事務所保健福祉課 課長 八木下 しのぶ ・ 事例検討 テーマ「疾患のある児を抱える養育力が乏しい母親への支援」1回目	13
H31. 3. 13	・ グループワーク テーマ 次年度の目標設定について ・ 事例検討 テーマ「疾患のある児を抱える養育力が乏しい母親への支援」2回目	12

(3) 保健師業務

ア 家庭訪問

件数	総数	感染症	結核	精神障害	心身障害					生活習慣病		難病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊産婦	その他
					1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上		1歳未満	6歳未満	18歳未満	18歳以上		1歳未満	1歳以上		
	279	39	169	18	1	1	1					31	1	10	6				1	1	

(訪問内容別再掲)

件数	精神障害			難病					介護保険	児童虐待	小児アレルギー疾患				高齢者虐待
	社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器			喘息	膚炎	アトピー性皮膚炎	ギーの疑い	
		18						31						4	

イ 所内指導

	総数	感染症	結核	精神障害	老人性認知症	心身障害	障害児	生活習慣病	難病	小児特定	その他疾病	妊婦	産婦	未熟児	乳児	幼児	思春期	エイズ	女性の健康	その他
総数	3,545	329	2115	31	123	0	95	1	463	124	7	0	0	1	2	5	15	221	13	0
面接	293		57		11		94		33	90	1			1	1	4	1			
電話	3,136	329	1989	31	99		1	1	396	34	6				1	1	14	221	13	
文書	116		69		13				34											

11 地域包括ケア・在宅医療の推進

(1) 県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議

開催日	会 場	内 容	参加者数
H30. 7. 3	小田原合同庁舎 4階集団活動室	1 平成29年度合同会議の結果概要 2 H30年度の取組について	20
H31. 2. 18	小田原合同庁舎 4階集団活動室	1 平成30年度の活動報告 2 平成31年度の取組について	20

(2) 講演会（地域福祉コーディネーター事業と共同開催）

開催日	会 場	内 容	参加者数
H30. 11. 15	小田原合同庁舎 3階3EF会議室	講演：どこで最期を迎えたいですか～生き・病み・死を迎える時、自分や家族、地域ができること～ 講師：ケアタウン小平クリニック院長 山崎 章郎氏	110

(3) 県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進協議会 合同会議

開催日	会 場	内 容	参加者数
H31. 3. 7	小田原合同庁舎 2階2D会議室	1 平成30年度の活動報告 2 平成31年度の取組について	30

Ⅲ 保 健 福 祉 課

1 母子保健

慢性疾病児等の健康の保持と増進を図るため、個別又は集団による適切な保健指導を行うとともに、疾病に罹患している子どもが早期に適切な治療が受けられるよう、各種医療援護の事務を行いました。また、管内の母子保健の水準の確保や妊娠期からの虐待予防の体制づくりのために、母子保健福祉委員会や各担当者会議及び研修会を開催し、医療機関等、関係機関との連携を図りました。

小児等在宅医療の推進部会において、在宅における医療的ケア児の療育について保健・医療・福祉等の多機関で連携して取り組むべき課題の検討を行い、交流会への支援を行いました。

2 歯科保健

管内における歯及び口腔の健康づくりを推進するため、委員会及び部会を開催しました。また、お口の健口体操の普及など歯及び口腔の健康づくりを自主的に実施する 8020 運動推進員の育成と活動支援を行いました。う蝕発生リスクの高い乳幼児に対しては、う蝕の多発、重症化予防のための、検診・保健指導・予防処置を実施し、う蝕リスクの低減化を図りました。障がい児等に対しては、歯科疾患予防と合わせて、摂食機能発達支援を実施するとともに、在宅療養者には訪問による口腔ケアを実施しました。

地域口腔ケア連携を推進するため、管内の病院看護師及び在宅医療・介護に従事する専門職に対する研修開催や、病院と歯科連携の試験運用を行いました。

3 栄養・食生活

地域の関係機関・団体等と連携し、地域の高齢者の食生活支援を推進するため、高齢者の健康課題である低栄養をテーマに地域食生活対策推進協議会を開催しました。健康増進法に基づき特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施を目的に個別指導や講習会等を行うとともに、栄養表示の適正な実施にむけ事業者に表示適正化指導等を実施しました。

4 がん・健康増進

健康増進事業は、各市町の実施状況を把握するためのヒアリングや健康増進計画の進行状況についての支援を行いました。

新規事業として、健康づくりのためのデータ活用研修を市町村職員を対象に行いました。

地域企業におけるがん検診受診促進事業については、既存の事業や会議等を活用して、関係機関との連携を図るとともに、介護保険事業所実地指導において、受診状況の把握や受診勧奨などがん検診の普及促進を行いました。

また、がん検診普及啓発セミナーについては、大学・専門学校等の授業等を活用しながら実施しました。

5 地域福祉の事業

神奈川県地域福祉支援計画における3つの支援策の柱「ひとづくり・地域（まち）づくり・しくみづくり」に基づき、それぞれ地域福祉コーディネーター事業、バリアフリーの推進事業、権利擁護としての成年後見制度の普及啓発事業などに取り組みました。

また、地域住民の立場で情報提供、相談を行う民生委員・児童委員の活動に対して負担金を交付し、社会福祉に関する諸事業を行う市町社会福祉協議会との情報交換、事業協力など地域福祉の推進に努めました。障害福祉相談員については、平成25年度から市町に事務移管されましたが、神奈川県身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業として相談員対象の研修会を実施しました。

6 介護保険

公平・公正・適切な要介護認定、介護給付対象サービスの質の確保・保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の集団指導講習会・実地指導・市町担当者連絡会議を実施しました。

7 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成等のため、「母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付決定」の事務を行いました。

8 福祉事務所の経理

生活保護法に基づき被保護者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長に必要な経費を支給しました。重度の障害児者に特別障害者手当等の支給事務を行いました。適正かつ整合性のある経理事務執行に努めました。

1 母子保健

(1) 小児医療援護事務

ア 小児慢性特定疾病医療給付

小児慢性特定疾病医療費支給認定実施要綱に基づき、18歳未満(20歳未満まで年齢延長可能)の児童で特定の疾病に罹患し指定医療機関において治療を受けているものに対し、必要な医療の給付を行いました。

市町別給付決定件数

	悪性 新生物	慢性 腎疾患	慢性呼吸器 疾患	慢性心 疾患	内分 泌疾患	膠 原病	糖 尿病	先 天性代謝異常	血 液疾患	免 疫疾患	神 経・筋疾患	慢性消化器 疾患	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	皮 膚疾患	骨系統疾患	総 数
総 数	23	15	4	29	20	3	11	2	4	2	17	18	3	1	1	153
小田原市	22	13	4	23	19	2	10	2	4	2	15	14	3	1	1	135
箱根町	1	1		1	1											4
真鶴町				1							1					2
湯河原町		1		4		1	1				1	4				12

イ 療育医療給付

児童福祉法に基づき、骨関節結核、その他の結核にかかっている18歳未満の児童で指定療育医療機関において入院治療を受けているものに対し、必要な医療費の給付を行うものですが、平成30年度実績はありません。

(2) 養育支援事業

発達や発育等の障害や疾病を持ち長期に療養を必要とする児とその保護者を対象に、児の健やかな発育・発達を促進させ、併せて養育環境を整えることを目的に、関係機関と連携し適切な支援を実施しました。

ア 訪問指導・個別相談（延数）

	訪問指導	所内指導	総 数
総 数	19	155	174
小児特定疾病	18	153	171
その他の疾病	1	2	3

イ 集団指導

療育または養育上の課題や発達段階に応じた講演会を開催しました。

開催日	内容・講師	対 象	参加者数
H30. 8. 1	心臓病の子どもの成長を支える ～子どもの発達に合わせた対応について～ 神奈川県立病院機構 理事長 康井 制洋氏 全国心臓病の子どもを守る会 神奈川県域支 部支部長 山口 美はと氏	当事者、家族、 関係機関等	21

H30. 9. 26	小児がんを経験した子どもの成長を支える ～生涯を通じた健康管理のポイント～ 神奈川県立こども医療センター 血液・腫瘍 科部長 後藤 裕明 氏 がんの子どもを守る会 ソーシャルワーカー 坂水 愛 氏	当事者、家族、 関係機関等	6
H30. 11. 2	医療的ケア児及び長期在宅療養児と保護者の 交流会～ぶどうの会～ ご家族同士の交流、情報交換、相談	当事者、家族、関係機 関等	29 (当事者、 家族 18、 関係機関 11)

(3) 妊娠・出産支援体制づくり事業

安心して、妊娠、出産ができる環境づくりのために、関係機関との会議を開催しました。また、児童虐待予防活動として、ハイリスク妊産婦支援の地域連携についての連絡会を開催しました。

ア 母子保健福祉委員会

効果的かつ円滑な母子保健福祉の推進を図るために、管内市町の母子保健福祉事業について、実績や課題等を検討しました。また小児等在宅医療の推進部会を立ち上げ、在宅における医療的ケア児の療育について保健・医療・福祉等の多機関で連携して取り組むべき課題の検討を行い、交流会への支援を行いました。

	実施日	協 議 内 容	出席者数
委員会	H31. 3. 11	母子保健福祉委員会 1 管内母子保健統計について 2 管内の母子保健福祉事業 (1) 市町の取組み (2) 保健福祉事務所の取組み 3 小児等在宅医療の推進部会について 4 妊娠期からの切れ目のない支援のための養育支援連絡票 について	18
部 会	H30. 10. 4	第1回小児等在宅医療の推進部会 1 医療的ケア児全数把握調査（平成29年度）の結果報告 2 各機関の取組み進捗状況 3 今後の取組みについて	20
	H31. 2. 6	第2回小児等在宅医療の推進部会 1 今年度の各機関の取組み状況の報告 2 今後の取組みについて 3 事例検討 助言者 保健師のための相談室なごみ 主宰 塚原洋子 氏	22

イ 管内母子保健業務連絡会

管内の母子保健業務が円滑かつ効果的に行われ、さらに施策の向上を図るために開催しました。

実施日	内 容	対 象	出席者数
H30. 6. 1	1 母子歯科保健事業の充実について 2 平成29年度母子保健事業の結果について 3 平成30年度母子保健事業の計画について 他	小田原市母子保 健担当保健師等	6
H30. 6. 1	1 平成29年度母子保健事業の結果について 2 平成30年度母子保健事業の計画について 他	真鶴町母子保 健担当保健師等	7
H30. 6. 4	1 平成29年度母子保健事業の結果について 2 平成30年度母子保健事業の計画について 他	湯河原町母子保 健担当保健師等	7

H30. 6. 5	1 平成 29 年度母子保健事業の結果について 2 平成 30 年度母子保健事業の計画について 他	箱根町母子保健担当保健師等	6
H31. 2. 18	1 ハイリスク歯科検診・療育歯科相談について 2 今年度の事業実施状況と次年度の計画について 3 ハイリスク母子の個別支援と管理体制の状況について 4 災害時に支援が必要な母子への取組みについて	管内母子保健担当職員等	14

ウ 養育支援連絡票を活用する機関の連絡会

実施日	内 容	対 象	出席者数
H31. 2. 18	1 養育支援連絡票の活用状況の報告 2 養育支援連絡票にて連絡後の支援体制について 3 養育支援連絡票の県域統一版の活用について	管内母子保健担当保健師、産科医療機関看護師・助産師、児童相談所保健師等	15
H31. 3. 6	事例検討会 助言者 保健師のための相談室なごみ 主宰 塚原洋子氏	管内母子保健担当保健師、産科医療機関看護師・助産師、児童相談所保健師等	13

エ 妊娠・出産支援体制づくり研修会

養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために研修会を開催しました。保健・医療・福祉等の関係機関と連携し、養育環境を整え、人材の育成を行いました。

開催日	内容・講師	対 象	参加者数
H31. 1. 30 2. 22	ファミリーパートナーシップモデルに基づく産前・産後の育児支援講習会 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科小児・家族発達看護学 准教授 岡光 基子氏	母子保健担当保健師	10
H30. 12. 17	周産期からの切れ目ない支援のための児童虐待予防講演会「周産期からの虐待予防～虐待する親への理解と対応～」 社会福祉法人子どもの虐待防止センター評議員とよたまこころの診療所長 鷲山拓男氏	小田原医師会員、管内母子保健・児童福祉担当職員、管内病院職員等	70

(4) 思春期保健事業

思春期における心身の成長発達に関する問題等に対応するため、個別相談・集団指導を行いました。

ア 個別相談

	相談方法			相談者				相談内容(延数)									事後指導(実数)							
	電 話	面 接	総 数	本 人	父 母	そ の 他	総 数	身 体	性	妊 娠	結 婚	病 気	友 人	家 族	学 校	そ の 他	総 数	助 言 指 導	面 接 継 続	電 話 継 続	受 診 勧 奨	他 機 関 紹 介	そ の 他	総 数
総数	17	0	17	13	4	0	17	3	11	0	0	0	0	0	1	2	17	16	0	0	0	0	1	17
男	15		15	13	2		15	2	11						1	1	15	15						15
女	2		2	0	2		2	1								1	2	1					1	2

イ 集団指導

実施日	内容・講師	対 象・会 場	参加者数
H30. 5. 29	思春期健康講座 小田原保健福祉事務所保健師 箱根町子育て支援課保健師	箱根町立箱根の森小学校 5 年生	28
H30. 6. 26		箱根町立箱根中学校 1 年生	65
H31. 2. 13		箱根町立仙石原小学校 5 年生	29
H31. 2. 28		箱根町箱根中学校 3 年生	84
H31. 3. 6		箱根町立湯本小学校 5 年生	20
H31. 1. 25	思春期保健研修会 「自傷行為を行う思春期のこどもへの支援～ 子供に寄り添い、関係機関と連携した支援を 行うために～」 株式会社つるがみねグループ鶴ヶ峰心理グ ループ代表取締役 臨床心理士 ヴィヒャルト 千佳こ氏	小田原合同庁舎 小・中・高校教職員、行政職員	24
H30. 11. 15	たばこの正体 小田原保健福祉事務所保健師	小田原城北工業高等学校 1 年生	240

(5) 不妊に悩む方への特定不妊治療費助成事業

神奈川県内の指定する医療機関で、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦（いずれか一方が神奈川県内の市町村（横浜市、川崎市、横須賀市及び相模原市を除く。）に住所を有しているもの）に対して、治療費の助成を行う事業の進達業務を行いました。

申請件数 157件 助成件数 157件

(6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業

不妊治療中の女性は様々な情報から不安、混乱、迷いが生じるが、その健康状態に応じて自己管理を行うことができるよう健康相談を行いました。

また、若い女性へ不妊について紹介し、自分のライフプランについて考える機会を提供しました。

ア 健康相談（一般）

総数	相談方法			相談回数			相談者		把握経路			
	電話	面接	その他	初回	2回	3回以上	本人	その他	広報	市町	当所事業	その他
17	16	1		17			13	4	2	1		14

主 訴 区 分 (延数)

総数	妊娠	避妊	不妊	性	メンタルケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他
19	4		2		3	1	1	1		7

事 後 指 導 (延数)

総数	助言	専門相談	電話継続	訪問継続	医療機関紹介	他機関紹介	その他
17	14					1	2

イ 集団指導

実施日	内容・講師	対 象	会 場	参加者数
H30. 4. 20	健康教育 「女子力全開ハッピーライフ支援事業」 講師 小田原保健福祉事務所保健師	実習学生	小田原合同庁舎	48
H30. 4. 25		小田原高校定 時制生徒	小田原高校	60
H30. 9. 7		実習学生	小田原合同庁舎	51

ウ 周知

実施日	内 容	対 象	会 場	参加者数
H30. 5. 27	パネル展示 「みんなに知って欲しい女性と男性のからだのこと～10年後のあなたのために～」	小田原市子育て支援フェスティバル来場者	川東タウンセンター マロニエ	200

2 歯科保健

(1) 連携体制づくり

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

管内の歯及び口腔の健康づくりに関わる事項について関係者が協議・意見交換することにより歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るために開催しました。

	実施日	協議内容	出席者数
委員会	H31. 1. 31	1 小田原保健福祉事務所地域口腔ケア連携推進事業について (1) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会部会報告 (2) 口腔ケアリーフレットの活用について 2 歯及び口腔の健康づくり推進計画一部改定に伴う計画の推進について (1) 歯及び口腔の健康づくり推進条例・計画の一部改定について (2) 管内における歯科保健事業の実施状況について (3) 情報提供「歯科保健の動向と対策へのヒント」 (4) 管内の歯科保健事業推進の検討について	14
部会	H30. 10. 31	1 地域口腔ケア連携推進事業について 2 口腔ケア啓発リーフレット活用のプレ実施の結果と今後の活用について 3 平成31年度の取組みについて	4

イ 管内歯科保健担当者連絡会

管内の歯及び口腔の健康づくりを推進するため、市町の健診事業等に従事する歯科衛生士と管内歯科保健の現状、課題の共有及び保健指導の充実を図るために開催しました。

実施日	協議内容	出席者数
H30. 8. 6	1 神奈川県歯科条例改正と推進計画の中間評価について 2 8020 運動推進員養成事業について (1) 取組みの現状と課題について (2) 今後の管内の推進方策について	6

ウ 小田原歯科医師会と保健福祉事務所打ち合わせ会

歯科医師会との連携を図り、管内の歯科保健対策を推進するために開催しました。

実施日	協議内容	出席者数
H30. 5. 31	1 平成 30 年度実施事業予定について (1) 保健福祉事務所から (2) 小田原歯科医師会から 2 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例の一部改正について 3 その他 (1) 歯科医療機関における院内感染対策について	6

(2) 人材育成

ア 高齢者摂食機能・口腔機能向上支援研修会

食事支援等に従事する医療・介護関係職種などの専門職が、口腔及び摂食嚥下機能に関する必要な知識等を深め、適切な連携を図れるよう研修会を開催しました。

実施日	内容・講師	対 象	参加者数
H31.3.5	講義「要介護高齢者等へのQOL向上のために～包括的視点をもった食支援～」 講師 地域栄養ケア PEACH 厚木 代表 江頭 文江 氏	在宅医療・介護の関係職種、地域包括支援センター職員、歯科医師、歯科衛生士、栄養士、保健師、行政職員等	61

イ 歯科衛生士学校実習生指導

コース数	人数
2	6

ウ その他の人材育成

	実施回数	人数(延数)
8020運動推進員活動支援	5	22
ヘルスメイト養成講座	1	26
小田原地域歯科衛生士会研修	2	32
その他	7	7

(3) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施する1歳6か月児健康診査・2歳児歯科健康診査等から把握された、う蝕ハイリスク幼児に対して、う蝕の多発、重症化を抑制するための指導、検診、予防処置を継続し、リスク要因の低減化を図りました。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

実施回数	受診者数			予防処置者数(延数)		
	初診数	再診数	総 数	フッ化物	フッ化ジアンミン銀製剤	総 数
48	101	296	397	385	9	394

イ う蝕ハイリスク幼児の把握及び受診状況(市紹介初診者のみ)

事 業		健診等受診者数	ハイリスク 予約者数	受診者数	受診率(%)
小田 原市	1歳6か月児健診	1,255	77	59	77
	2歳児歯科検診	1,094	53	37	70
	育 児 相 談	92	2	2	100
計		2,441	132	98	74

*上表以外に、3歳児健診から紹介2人あり対応

ウ 歯科検診受診結果事業別状況(初診者)

事業	初診者数	う歯の状況			重度う蝕リスク要因(延数)					
		う歯あり	う歯の疑い	う歯なし	離乳完了の遅れ	リスク食品頻回摂取	リスク飲料頻回摂取	口含み習慣	その他 歯垢多量、 歯質形成不全等	
小田原市	1歳6か月児健診	59	4	7	48	23	9	23		23
	2歳児歯科健診	37	3	8	26	12	10	12		19
	育児相談	2	1	1		2				
	3歳児歯科健診	2	1		1		1	1		
保健福祉事務所事業		1	1				1			
計		101	10	16	75	37	21	36	0	42

(4) 障害児者等歯科保健事業

障害児者等は歯科疾患にかかりやすく治療には困難を伴う場合も多いことから、早期から継続的に歯科検診・歯科保健指導・予防処置等を実施しました。さらに摂食・嚥下機能発達の支援が必要な児への「食べ方相談」も行いました。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

実施回数	受診者数		実施内容内訳(延数)					
	実人数	延人数	歯科検診	予防処置	歯科保健指導	摂食・嚥下指導	栄養士指導	保健師指導
46	37	116	68	55	66	81	74	101

イ 年齢別受診者数

	3歳未満	3～6歳	7～15歳	16歳以上	総数
人数	27	8	2		37

(5) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

ア 年齢別訪問者数(延数)

	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	総数
人数	20	44		1		65

イ 疾患別訪問者数(実数)

	慢性疾患児	特定疾患者	その他	総数
人数	14	1	22	37

(6) 歯周病予防対策事業

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の活用推進を図るため、成人等を対象に歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行いました。

回数	指導人数
4	120

(7) 歯の健康づくり事業

県民の主体的な歯及び口腔の健康づくりを推進するため、子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」の普及を行いました。

回数	普及人数
44	750

(8) フッ化物洗口普及啓発事業

永久歯のう蝕予防に効果的なフッ化物洗口法を地域に普及するため、情報の提供を実施しました。

対象	実施回数	人数
個別	1	4
集団	2	82
計	3	86

(9) 8020 運動推進員養成事業

8020 運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを自主的に実施する 8020 運動推進員が、自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を行いました。

実施日	内容・講師	参加者数
H30. 7. 3	1 講話「お口の健康づくりでいきいき元気！」 担当：当所歯科医師 2 お口の機能チェックをしてみよう 3 お口の体操の動作確認 担当：当所歯科衛生士 4 泌尿器科医からのワンポイントアドバイス 担当：当所医師 会場：湯河原町保健センター	8020 運動推進員 7 聴講 3
H30. 11. 5	1 受講終了証の授与 2 講話「お口の健康を整えて生き生き元気！」 担当：当所歯科医師 3 健口体操の実践方法（健口体操普及手帳を用いて） 4 媒体作成（舌体操） 5 媒体を使って練習 担当：当所歯科衛生士	8020 運動推進員 5
H31. 3. 15	1 お口の元気度チェック 2 講義「口と体の体操で心も体もスッキリ！元気！」 講師：原 眞奈美氏（健康運動指導士） 3 活動報告・情報交換会	8020 運動推進員 15 聴講 1

(10) 健康教育

市町等からの依頼に応じて、健康教育を行いました。

回数	参加者数	内容件数（複数計上）				
		う蝕予防	歯周病予防	口腔機能発達支援	高齢者・療養者口腔ケア	その他
6	150	4	3	1	3	1

(11) 地域口腔ケア連携推進事業

管内における病院を起点とした地域口腔ケア連携推進のため、病院の看護職員等を対象に口腔ケアに関する研修を行うとともに、口腔ケア「普及啓発リーフレット」の作成とモデル試用を行い、病院と歯科との連携体制づくりに取り組みました。

ア 研修

実施日	内容・講師	参加者数
H30. 12. 5 ----- 12. 11	講義 「急性期患者の口腔ケア」 講師 社会医療法人社団 三思会 東名厚木病院 摂食嚥下療法科 主任 西川 利恵 氏	66
H31. 2. 27	講義 「多職種で支援する在宅・施設における口腔ケア～清潔保持の口腔ケアを中心に～」 講師 一般社団法人 小田原歯科医師会 理事 西本幸仁 氏 (歯科医師)	46

(12) 専門的・先駆的事業

県計画を推進するため、口腔外傷予防のリーフレットを健康づくり関連イベント等で配付し、普及啓発を行いました。

(13) 調査研究

足柄上センターと連携して実施した歯科保健調査について、神奈川県公衆衛生学会において発表しました。

演題名：「重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業受診児の現状－第1報－
～歯科保健に関する育児環境、食習慣、歯科保健習慣等の状況～」

開催日：平成30年11月21日

3 栄養・食生活

(1) 栄養・食生活対策事業

地域の関係機関・団体等と連携し、地域の高齢者の食生活を支援するため、高齢者の健康課題である低栄養をテーマに地域食生活対策推進協議会を開催しました。

ア 地域食生活対策推進協議会

	実施日	協議内容	出席委員数
協議会	H31. 1. 28	テーマ「高齢者の低栄養予防」 1 平成30年度地域食生活対策推進協議会実務担当者部会の報告 2 取組みの現状と課題 3 今後の低栄養予防の取組みについて 4 次年度について 5 その他	9
実務担当者部会	H30. 10. 29	テーマ「高齢者の低栄養予防」 1 平成29年度第2回地域食生活対策推進協議会（書面開催）の報告 2 今年度の進め方及び取組みについて 3 推進するための媒体作成について 4 その他	5

イ 栄養・食生活対策推進事業

地域における栄養・食生活活動を推進するために関係機関・団体と連携してその取組みを支援

し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

	集 団 指 導		対 象
	回 数	参加数 (延数)	
地域と連携した栄養・食生活対策	1	17	食生活改善推進員養成講座受講者等
関係団体と連携した栄養・食生活対策	5	275	一般住民
総 数	6	292	

(2) 専門的栄養指導・食生活支援事業

難病患者、合併症患者、育児上の課題を持つ児及びその家族等に対し重症化予防や生活の質を高めることを目指し栄養指導や研修会等を実施しました。

ア 専門的栄養指導

	糖尿病	肥 満	腎臓疾患	心疾患	難 病	食物アレ ルギー	ハイリス ク児	その他	総 数
相談件数		1	3				73	1	78

イ 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に係わる関係者に対し研修会を行いました。

実施日	内容・講師	対 象	参加者数
H30.9.6	講演 「高齢者の口から食べる楽しみの充実をめざして～経口維持支援を中心に～」 講師 介護老人保健施設 リハパーク舞岡 栄養課長 苅部 康子	病院、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、社会福祉施設、その他施設の管理栄養士・栄養士及び食生活支援者・在宅栄養士会等の食生活支援担当者	36

(3) 栄養表示等適正化推進事業

栄養表示制度の普及啓発や適正な表示のために講習会や相談等を行いました。

ア 普及啓発講習会

対 象	回 数	人 数	内 容
事 業 者	2	76	食品衛生責任者講習会
消 費 者			
給食施設			
そ の 他			
合 計	2	76	

イ 事業者に対する表示適正化指導 (健康増進法)

平成30年度該当なし

ウ 事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

		食品表示法						合計	
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相談・指導	件数	18						18	
	延回数	21						21	
適正化指導	件数	1						1	
	延回数	1						1	
	改善確認数							0	
備考									

エ 消費者からの相談（健康増進法）

平成30年度該当なし

オ 消費者からの相談（食品表示法）

平成30年度該当なし

カ 表示食品調査

平成30年度該当なし

キ 立入調査・収去（健康増進法）

平成30年度該当なし

ク 立入調査・収去（食品表示法）

平成30年度該当なし

(4) 地域保健活動推進研修事業

地域において、食育及び栄養・食生活対策の推進に関わる関係機関・団体等の管理栄養士・栄養士等を対象に、専門的な知識、指導法の習得及び効果的な食育推進を図るよう講習会を実施しました。

実施日	内容・講師	対象	参加者数
H31. 2. 19	講演 「高齢者の栄養を支える食習慣～楽しく美味しく食べることを大切に～」 講師 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部栄養学科准教授 五味郁子	・病院、介護老人保健施設、 介護老人福祉施設、社会福祉施設、その他施設の管理栄養士・栄養士及び食生活支援者・旬の会（在宅栄養士会）等の食生活支援担当等	36

(5) 特定給食等指導事業

給食施設に対して講習会や実地指導等を行い、給食利用者の健康づくりを推進しました。

ア 特定給食施設等講習会

給食施設の従事者、管理者等に対し講習会を実施し、栄養管理の向上を図りました。

	開催日	参加施設数	参加者数	内 容 ・ 講 師
全体講習会	H30. 6. 19	123	173	1 講演「覚えておきたい調理の理論」 講師 小田原短期大学 教授 内山 麻子 氏 2 講演「給食施設の衛生管理について」 講師 小田原保健福祉事務所 食品衛生課 食品衛生監視員 3 「災害時でも安心して健康でいるための“備食”チェック表」活用ガイドの配布
種別講習会 高齢者・福祉施設	H31. 3. 5	23	27	講演「要介護高齢者等のQOL向上に向けた多職種連携」 講師 地域栄養ケアPEACH厚木 代表 江頭 文江 氏

イ 栄養改善普及運動

「かながわ健康プラン21(第2次)」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとし、健康増進を目的とした給食施設である事業所と連携し、食生活支援を実施しました。

実施日	実施事業所	内 容	参加者数
H30. 9. 21	医薬品製造業	1 イベントブースの設置 「主食・主菜・副菜をそろえた食事、必要なエネルギー量・栄養素量について、栄養成分表示の活用方法」 2 BMI、1日の必要エネルギー量・栄養素量を計算できる資料を配布 3 食生活クイズコーナー	84
H30. 10. 16	宿泊業	1 イベントブースの設置 「主食・主菜・副菜をそろえた食事、規則正しい食生活、必要なエネルギー量・栄養素量について」 2 BMI、1日の必要エネルギー量・栄養素量を計算できる資料を配布	32
H30. 10. 30	食品製造業	1 イベントブースの設置 「主食・主菜・副菜をそろえた食事、規則正しい食生活、BMIと1日に必要なエネルギー量・栄養素量の算出方法」 2 BMI、1日の必要エネルギー量・栄養素量を計算できる資料を配布	46

ウ 給食施設個別指導

給食施設に対し、個別に実地指導、相談を実施しました。

	対 象 施設数	内 訳				指 導 回数計
		管理栄養士 のみ	管理栄養士 及び栄養士	栄養士のみ	未配置施設	
管理栄養士必置 指定施設	学 校					0
	病 院	4		4		4
	介護保健施設					0
	老人福祉施設					0
	児童福祉施設					0
	社会福祉施設					0
	事 業 所	4	1	3		5
	小 計	8	1	7		9
1日1回300食以上又は 750食以上 (指定施設を除く)	学 校	21	14	3	4	22
	病 院					0
	介護保健施設					0
	老人福祉施設					0
	児童福祉施設					0
	社会福祉施設					0
	事 業 所	2			2	3
	小 計	23	14	3	6	25
1日250食以上 1回100食以上又は (指定施設を除く)	学 校	12	5	1	6	13
	病 院	7	1	6		7
	介護保健施設	7	1	6		8
	老人福祉施設	11	4	6	1	11
	児童福祉施設	22	4	1	7	23
	社会福祉施設	2		1	1	2
	事 業 所	17	2	1	3	19
	そ の 他	6	1		3	6
	小 計	84	18	22	21	89
その他の給食施設	学 校					0
	病 院	6	1	4	1	6
	介護保健施設					0
	老人福祉施設	3		2	1	3
	児童福祉施設	26	1	1	13	30
	社会福祉施設	7	2		2	7
	事 業 所	14	1	1	2	16
	矯正施設	2				2
	そ の 他	12		1	7	15
	小 計	70	5	9	26	79
合 計	185	38	41	53	202	

(6) 市町支援

連携・連絡調整

管内の栄養改善業務が円滑に実施されるため業務連絡会を開催しました。

	回 数	出 席 者	内 容
管内栄養業務連絡会	2	管内市町栄養士等	市町栄養業務の連絡調整・検討等

(7) 人材育成

ア 管理栄養士課程実習生指導

管理栄養士課程実習生の指導等を行いました。

	コース数	学生数	期 間
神奈川県立保健福祉大学	1	4	H30. 5. 21 ~ H30. 5. 25
鎌倉女子大学	1	4	H30. 6. 18 ~ H30. 6. 22
文教大学	1	3	H30. 9. 10 ~ H30. 9. 14
関東学院大学	1	4	H31. 2. 12 ~ H31. 2. 15
相模女子大学	1	4	H31. 2. 25 ~ H31. 3. 1

イ 地区組織等の育成

食生活改善推進団体「六彩会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行いました。

食生活改善推進団体指導

指導回数	参加者数
6	96

4 がん・健康増進

(1) 健康増進事業の自己評価のヒアリング

市町の健康増進事業について前年度の実施状況を評価し、現年度の効果的な事業展開に資するため、市町の自己評価に対して聞き取り調査をしました。

実施日	内 容	会 場	出席者	
			市 町	当 所
H30. 7. 6	健康増進事業の自己評価に係るヒアリング	小田原市保健センター	小田原市健康づくり課	保健福祉課 (管理栄養士・保健師)
H30. 7. 19		箱根町さくら館	箱根町健康福祉課	
H30. 7. 25		真鶴町役場	真鶴町健康福祉課	
H30. 7. 13		湯河原町保健センター	湯河原町保健センター	

(2) 健康づくりのためのデータ活用事業

保健医療データなどを活用し、県と市町村が連携して地域特性等を分析した上で、地域の課題を洗い出し、解決策を検討する研修を行いました。

小田原会場（小田原保健福祉事務所 多目的室2、実習室）

開催日	内 容・講 師	参加者数
H31. 1. 8	講義 データの解説と読み解き方のコツ 目白大学看護学部看護学科准教授 藤井仁氏	31
H31. 2. 12	演習 各種健康データから地域の課題を明らかにする 国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科 教授 荒木田美香子氏	32

足柄上会場（足柄上合同庁舎 1/22 5階西 A 会議室・2/7 5階西 AB 会議室）

開催日	内 容・講 師	参加者数
H31. 1. 22	講義 データの解説と読み解き方のコツ 目白大学看護学部看護学科准教授 藤井仁氏	31
H31. 2. 7	演習 各種健康データから地域の課題を明らかにする 国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科 教授 荒木田美香子氏	26

(3) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

関係機関と連携を図り、労務安全衛生協会や介護保険事業所などの職域分野に「がん検診」のリーフレットを配布し、がん検診の周知を行いました。

実施時期	対 象	リーフレット 配布数
H30. 4. 17	食品衛生協会常任理事会参加者	24
H30. 6. 26	湯河原町介護保険事業者連絡会参加者	70
H30. 7. 6	県西地区地域・職域連携推進協議会部会参加者	25
H30. 9. 5	労働安全衛生協会小田原支部労働衛生週間推進大会参加者	147
H30. 9. 20	企業における出前講座参加者	10
H30. 11. 26	小田原市介護サービス事業者連絡会参加者	300
H31. 3. 5	高齢者摂食機能、口腔機能向上支援研修会参加者	64
H30. 7～H31. 3	介護保険事業所管理者及び職員	1380
H30. 7～H31. 3	食品衛生講習会参加者	650

(4) がん検診普及啓発セミナー

ア 大学生等への子宮頸がん検診の健康教育

若い世代が、がん検診の大切さと検診への理解を深められるように、当所保健師とがん体験者が講師を担い、子宮頸がん検診の普及啓発を行いました。

開 催 日	対 象	参加者数
H30. 4. 19	実習生合同セミナー 看護学生	14
H30. 9. 6	実習生合同セミナー 看護学生	41
H30. 10. 12	国際医療福祉大学小田原保健医療学部 看護学科2年生	81
H30. 11. 26	積善会看護専門学校 1年生	32

(5) 地域でのイベントにおけるがん検診普及啓発

開催日	場 所	内 容	参加人数
H30. 5. 27	小田原市川東タウン センターマロニエ	子育て支援フェスティバル 啓発用リーフレットの配布とアンケートの実施	197
H30. 9. 30	湯河原町 保健センター	湯河原町町民健康デー 啓発用リーフレットの配布とアンケートの実施	45
H30. 10. 21	小田原アリーナ	小田原スポーツ&レクリエーションフェスティバル 啓発用リーフレットの配布とアンケートの実施	180

5 地域福祉の事業

(1) 民生委員・児童委員

社会奉仕の精神をもって自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援護の実施に協力することを使命としている民生委員・児童委員の活動に対して、負担金を交付しました。

定数及び活動状況

	定 数			相談支援 件数	その他 活動件数	訪問回数	活動日数
	民生委員	主任児童 委員	総 数				
総 数	397	61	458	6,460	70,250	92,027	65,981
小田原市	287	52	339	5,131	64,292	85,041	56,376
箱根町	41	3	44	306	950	1,363	1,891
真鶴町	19	2	21	977	1,599	735	2,192
湯河原町	50	4	54	446	3,399	4,888	5,522

(2) 障害福祉相談員

平成25年4月1日から、障害福祉相談員の実施主体が県から市町村に事務委譲されました。

神奈川県身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業として、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図るために、障害福祉相談員を対象に研修会を実施しました。

開催日	内容・講師	参加者数
H30. 12. 19	研修『「精神障害者の理解と支援の実際 ～対象者の力を引き出し育てるために～」』 講師：特定非営利活動法人平塚市精神障害者地域生活支援連絡会 ほっとステーション平塚 施設長 村田 剛 氏	17

(3) 神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

福祉の街づくりをめざした「神奈川県福祉の街づくり条例」(平成8年4月1日施行)が改正され、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例(平成20年12月26日公布、平成21年10月1日施行)」となりました。

保健福祉事務所の再編に伴い圏域別普及啓発事業の実施要領を改正(平成26年4月1日)し幹事事務所の設定を廃止し、本所事業となりました。

研修を開催し、普及・啓発に努めました。

開催日	内容・講師	参加者数
① H30. 8. 21	夏休み自由研究応援企画 バリアフリー出前体験講座	① 16
② H30. 8. 30	講師：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団職員	② 46

(4) 地域福祉コーディネーター

住民による主体的な活動や、地域福祉の推進の役割を果たす人材である地域福祉コーディネーターは、神奈川県地域福祉支援計画の中で「ひとづくり」の柱に位置づけられています。地域の社会環境の変化やそれに対応する社会保障施策の急速な整備に呼応して、地域福祉を推進する人材を養成・育成するとともに、福祉のコミュニティづくりを推進し、地域包括ケアシステムの構築にあたって欠かせない地域住民の自助・互助への普及啓発を進めるため、在宅医療・介護連携推進事業と共同で地域住民向けの講演会を開催しました。

開催日	内容・講師	参加者数
H30. 11. 15	講演：どこで最期を迎えたいですか ～生き・病み・死を迎える時、自分や家族、地域ができること～ 講師：ケアタウン小平クリニック院長 山崎 章郎 氏	110

6 介護保険

(1) 介護保険指定事業者指導

平成12年度から介護保険法が施行され、介護給付対象サービスの質の確保、保険給付の適正化を図るため介護保険指定事業者等の指導を実施しました。

ア 集団指導講習会

実施年月日 平成30年5月14日他
 実施場所 小田原市生涯学習センターけやき
 他県内4か所
 出席事業所 218事業所（小田原保健福祉事務所管内事業所数）

イ 実地指導

実施期間 平成30年7月から平成31年2月まで

サービス種別	対象事業所数	実地指導 事業所数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
指定訪問介護事業	58	22	17			5
指定訪問入浴介護事業	5(3)	1(1)				1(1)
指定訪問看護事業	22(22)	6(6)	6(6)			
指定訪問リハビリテーション事業	3(3)	4(4)	2(2)	1(1)		1(1)
指定通所介護事業	38	14	7		1	6
指定通所リハビリテーション事業	7(5)	4(4)	2(2)	1(1)		1(1)
指定短期入所生活介護事業	14(14)	5(5)	3(3)			2(2)
指定短期入所療養介護事業	8(7)	3(3)	1(1)	1(1)		1(1)
指定特定施設入居者生活介護事業	23(22)	7(6)	5(4)			2(2)
指定福祉用具貸与事業	11(11)	2(2)	2(2)			
指定特定福祉用具販売事業	11(11)	2(2)	2(2)			
指定介護老人福祉施設	13	3	1			2
介護老人保健施設	7	3	1	1		1
指定介護療養型医療施設	1					
介護医療院	1					
計	222(98)	76(33)	49(22)	4(3)	1	22(8)

注1 () 書きは指定介護予防事業所で外数

注2 医療みなしは含まない

注3 対象事業所数は、平成31年3月31日現在

(2) 介護保険市町担当者連絡会議

実施回数 1回（平成30年5月30日）
 対象 管内1市3町

7 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成、その児童の福祉の増進等のため、母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付を行いました。

		事業開始	事業継続	修学	技能修得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	児童扶養	総数
総数	母子	0	0	33	0	3	0	0	1	0	0	43	0	0	80
	父子	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	5
	寡婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	34	0	3	0	0	1	0	0	47	0	0	85
小田原市	母子			33		3			1			40			77
	父子			1								4			5
	寡婦														0
箱根町	母子											1			1
	父子														0
	寡婦														0
真鶴町	母子														0
	父子														0
	寡婦														0
湯河原町	母子											2			2
	父子														0
	寡婦														0

8 福祉事務所の経理

(1) 生活保護費等支給事務

生活保護法による被保護者に対し、その生活の困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長に必要な経費を支給しました。

(2) 特別障害者等手当支給事務

ア 特別障害者手当

日常生活に常時介護を要する在宅の重度障害者に対し、その障害により生ずる特別な負担の一助として手当を支給しました。

イ 障害児福祉手当

日常生活に常時介護を要する在宅の重度障害児に対し、その障害により生ずる特別な負担の一助として手当を支給しました。

ウ 福祉手当(経過措置)

特別障害者手当と障害基礎年金を受けないことができない重度障害者に対し、その障害により生ずる特別な負担の一助として手当を支給しました。

IV 保 健 予 防 課

1 感染症対策

感染症法に基づく発生届の受理時や集団発生時に、積極的疫学調査や保健指導を実施し、感染症のまん延防止に努めました。また、管内の関係機関と連携し、感染症のまん延防止及び迅速かつ適切な対応がとれるよう、地域全体の感染症対策の推進を図ることを目的に対策連絡会議を開催しました。

蚊媒介感染症対策の一環として、蚊の生息調査を実施しました。

2 結核予防対策

感染症法に基づき、結核患者及びその家族等に対する保健指導を行うとともに、医療機関、薬局等と連携して、患者が治療を完遂できるよう服薬支援を実施しました。

また、患者家族等の接触者に対し、健康診断を実施し、結核の早期発見・まん延防止に努めました。

3 エイズ予防・性感染症予防対策

エイズ相談検査を実施するとともに、青少年を対象にエイズ・性感染症の正しい知識を普及するための講演会、パンフレットの配布等の予防啓発事業を実施しました。

また、秋のレッドリボン月間（世界エイズデー）に臨時エイズ検査を実施し、小田原合同庁舎1階において、エイズ予防啓発パンフレットの掲示、予防啓発グッズの配架・配布しました。

4 難病対策

難病患者への医療援護事務を行うとともに、難病対策地域協議会を開催しました。また、難病患者地域支援ネットワーク事業として、在宅療養者支援計画策定・評価事業、講演会、つどい、訪問相談事業等を実施しました。

医療依存度の高い神経難病等患者及び介護者の療養支援を目的とする在宅難病患者緊急一時入院の利用にあたって、申請受付を行うとともに療養相談を行いました。

また、地域の人材育成として、在宅難病患者保健福祉従事者等研修を実施しました。

5 肝疾患対策

ウイルス性肝炎の早期発見と二次感染予防のため検査を実施しました。

また、B型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療やC型ウイルス性肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療の実施に対する医療援護事務を行いました。

6 原爆被爆者援護

原爆被爆者及び被爆者のこどもを対象に、健康手帳等の申請等に係わる経由事務及び健康診断を実施しました。

7 骨髄ドナー登録

白血病等の血液難病患者にとって有効な治療法である骨髄移植を推進するため、登録受付を行いました。

8 認知症疾患対策

認知症疾患相談事業として、専門医・保健師等による相談・訪問指導を実施し、適切な診断・治療を受けるための指導、療養生活支援、家族に対する保健指導を行いました。また、若年性認知症対策として若年性認知症シンポジウム、家族交流会を開催しました。

9 精神保健福祉対策

精神疾患の早期発見・早期治療を図るため、専門医・福祉職・保健師による相談・訪問を行いました。管内居住の全措置入院者に対して、入院中から関わり、安心して退院後も地域で生活を送れるように支援しました。また、関係機関や団体との連携を図るため、会議を開催するとともに関係団体への支援を実施しました。

自殺防止対策として関係機関との連絡会議及びゲートキーパー養成講座を実施しました。神奈川県の子自殺対策事業の街頭キャンペーンや講演会に協力をし、自殺対策包括相談会を共催しました。

また、長期入院患者の地域移行・地域定着支援を進めるため、精神保健福祉センターの「地域につなげようプロジェクト」を地域精神保健福祉業務連絡協議会の部会として継続して個別支援を行っています。

1 感染症対策

(1) 感染症発生状況

	発生件数	患者数	無症状病原体保有者数	接触者検便延数	備考
総数					
1類感染症					
2類感染症					
3類感染症	7	3	4	24	腸管出血性大腸菌感染症 7
4類感染症	4	4			レジオネラ症 4
5類感染症	51	49	2		アメーバ赤痢 1 ウイルス性肝炎（A型及びE型を除く）2 カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症 7 侵襲性インフルエンザ菌感染症 1 水痘（入院例に限る） 1 梅毒 7 百日咳 27 風しん 4 侵襲性肺炎球菌感染症 1

※ 2類感染症は結核を除く数

※ 5類感染症は全数把握のみ

(2) 通報等に伴う調査

	通報件数	調査者数	患者・保菌者数	行政検便延件数
総数	7	7		
検疫所からの通報				
県域外等からの通報	7	7		

(3) 集団かぜによる学級閉鎖・学年閉鎖状況

	平成30年度			平成29年度		
	施設数(実)	施設数(延)	欠席者数	施設数(実)	施設数(延)	欠席者数
総数	16	21	195	19	34	331
幼稚園	1	1	12	2	2	20
小学校	13	16	166	13	26	262
中学校						
高等学校	1	1	10	3	5	48
特別支援学校	1	3	3	1	1	1

(4) 社会福祉施設等における感染症報告に伴う報告・相談状況

疾患名	施設種別	件数
インフルエンザ	高齢者施設	12
	障害者施設	1
	児童関係施設	3
感染性胃腸炎		1
計		17

(5) 感染症対策連絡会議

開催日	内容	参加者
H31. 2. 8	① 管内の感染症発生動向について ② 麻しん・風しんについて ③ 季節性インフルエンザについて ④ 蚊媒介感染症・蚊の生息調査について ⑤ 連絡網について	16名 小田原医師会 小田原市立病院 市町消防本部 市町保健担当課 当所

(6) 蚊の生息調査 (於：小田原市上府中公園 方法：CO2 トラップによる調査)

	H30. 6. 22 ～23	H30. 7. 20 ～21	H30. 8. 24 ～25	H30. 9. 21 ～22	H30. 10. 19 ～20	総計
総計	60	45	20	107	82	314
遊歩道休憩所	28	21	13	32	29	123
野球場東	32	24	7	75	53	191
(再掲)遊歩道休憩所	28	21	13	32	29	123
ヒトスジシマカ(雌)	7	12	7	4	6	36
アカイエカ群(雌)	21	5	6	27	22	81
その他		4		1	1	6
(再掲)野球場東	32	24	7	75	53	191
ヒトスジシマカ(雌)	1	5	4	3	2	15
アカイエカ群(雌)	31	7	3	72	49	162
その他		12			2	14

ウイルス検査は、全て不検出
 デングウイルス・ジカウイルス・日本脳炎ウイルス
 ウエストナイルウイルス・チクングニアウイルス

(7) 感染症研修会

開催日	対象	テーマ	講師	会場	参加者数
H30. 7. 13 30. 7. 17 30. 7. 18	当所職員	防護服の着脱訓練	当所 保健師	小田原保健 福祉事務所	25
H30. 10. 5	大学医学生	感染症について	当所 保健師	小田原保健 福祉事務所	24
H30. 10. 11	介護保険事業所、 保育園・幼稚園・認 定こども園の職員	施設における感染症対策 について ～普段の予防と拡大防止 のために～	当所 医師 保健師	小田原 合同庁舎	44
H30. 11. 19	小田原県税事務所 衛生委員会	感染症について	当所 保健師	小田原 合同庁舎	8
H31. 1. 23	小田原県税事務所 衛生委員会	風しん非常事態宣言	当所 保健師	小田原 合同庁舎	8
H31. 3. 27	当所職員	県西地域感染症ネットワー クに関する所内研修会	当所 医師	小田原保健 福祉事務所	24

(8) 個別保健指導

方法	訪問	面接	電話	文書・メール	計
件数	38		328		366

(9) 手洗いチェッカーの貸出

事業所区分	介護保険事業所	その他
件数	5	4

2 結核予防対策

(1) 感染症診査協議会結核部会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院勧告の診査等のため、定例的（第2・4水曜日）に開催するとともに必要に応じ臨時開催しました。

ア 開催状況

	定例開催	臨時開催	計
開催回数	24	13	37

イ 診査の状況

区分	診査件数	入院勧告	入院延長	就業制限	公費負担承認	公費負担不承認	公費負担保留
法第20条	60	19	41				
法第18条 *	0						
法第37条の2	117				116		1

*診査分その他、報告13件あり。

(2) 結核患者の状況

ア 登録患者数

(ア) 受療別・市町別登録患者数

(平成30年12月31日現在)

		総数	活動性結核				不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)
			肺結核活動性			肺外結核活動性			
			登録時喀痰塗抹陽性	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性その他				
総数		84	5	7	4	7	33	28	33
受療別	入院	7	5	1		1			
	在宅医療	16		6	4	6			14
	経過観察	60					33	27	17
	不明	1						1	2
市町別	小田原市	61	4	5	4	6	23	19	28
	箱根町	6				1	2	3	2
	真鶴町	3					3		2
	湯河原町	14	1	2			5	6	1

(イ) 年齢階級別登録患者数

(平成30年12月31日現在)

	総数	活動性結核				肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)
		肺結核活動性			登録時菌陰性その他				
		登録時喀痰塗抹陽性	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性その他					
総数	84	5	7	4	7	33	28	33	
0～4歳	0								
5～9歳	0								
10～14歳	0								
15～19歳	0								
20～29歳	6		1	1		1	3	3	
30～39歳	5	1			1		3	2	
40～49歳	8		1	1		5	1	4	
50～59歳	7		1		1	1	4	8	
60～69歳	8		1			5	2	6	
70歳以上	50	4	3	2	5	21	15	10	

(ウ) 新登録患者数

(平成30年1月1日～12月31日)

	総数	活動性結核				肺外結核活動性	潜在性結核感染症(別掲)
		肺結核活動性			登録時菌陰性その他		
		登録時喀痰塗抹陽性	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性その他			
総数	33	12	7	5	9	21	
0～4歳	0						
5～9歳	0						
10～14歳	0						
15～19歳	0						
20～29歳	3	1	1	1		3	
30～39歳	2	1			1	1	
40～49歳	2		1	1		4	
50～59歳	2		1		1	2	
60～69歳	1		1			3	
70歳以上	23	10	3	3	7	8	

(エ) 結核患者登録率の推移（人口10万対）

	神奈川県		管内	
	登録数	登録率	登録数	登録率
平成26年	3,556	39.1	97	40.2
平成27年	3,426	37.5	72	30.2
平成28年	3,213	35.1	79	33.4
平成29年	3,028	33.1	77	32.7
平成30年	—	—	83	35.6

(オ) 結核り患率の推移（人口10万対）

	神奈川県		管内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
平成26年	1,329	14.6	42	17.4
平成27年	1,311	14.4	24	10.1
平成28年	1,192	13.0	40	16.9
平成29年	1,143	12.5	27	11.5
平成30年	—	—	32	13.7

(カ) 結核有病率（人口10万対）

	神奈川県		管内	
	活動性結核	有病率	活動性結核	有病率
平成26年	937	10.3	33	13.7
平成27年	922	10.1	17	7.1
平成28年	785	8.6	30	12.7
平成29年	734	8.0	14	6.0
平成30年	—	—	22	9.4

(3) 健康診断

結核感染の早期発見を目的として、接触者健診を行いました。

また、結核患者登録票を基に、必要な者に対し管理検診を実施しました。

		実人数	QFT 検査 (延べ)		エックス線直接撮影 (延べ)		ツベルクリン反応 (延べ)		結果		
			当所	医療機関	当所	医療機関	当所	医療機関	患者発見	潜在性結核感染症	要経過観察
接触者健診	家族	30	59	4				1	3	7	2
	その他	111	199	4		2			1	11	2
管理検診		1				1					

(4) 保健指導

ア 実施状況

適切な医療の確保、医療中断の防止、患者の内服支援、家族・接触者に対する感染予防、発病予防等の保健指導を実施しました。

訪問		所内指導 (延べ)			
実人数	延べ人数	電話	面接	文書	計
50	160	1,857	56	63	1,976

イ 保健所DOTS実施状況 (対象 59名)

	訪問	面接	電話	薬局
実人数	28	34	13	5
延べ人数	107	108	35	19

※電話での内服確認は、他疾患入院中等の患者に対して実施しました。

ウ 薬局DOTS実施状況

公益社団法人小田原薬剤師会と協力し、薬局において患者の内服支援を実施しました。

(ア) 登録薬局数

	平成30年度	平成29年度
登録薬局数	39	38

(イ) 薬局DOTS実施者数

	平成30年	平成29年度
実施者数	11	8

(5) 研修

ア 結核医療従事者研修

開催日	内容	講師	会場	参加者数
H30. 11. 6	高齢者を中心とした結核の 早期発見と治療	神奈川県立循環器呼吸器病 センター 呼吸器内科医長 関根 朗雅氏	小田原 合同庁舎	46

イ 施設等での普及啓発活動

対象	内容	講師	回数	参加者数
県民	ポスター等による 結核の知識、情報提供	当所保健師	1	—
塗抹陽性患者が 発生した介護施 設職員	講話等による 結核の知識、情報提供	当所医師・保健師	1	13
介護施設職員	パンフレット等による 結核の知識、情報提供	当所保健師	54	—

3 エイズ予防・性感染症予防対策

(1) エイズ相談・検査

ア エイズ相談・検査実施状況

医師・保健師による随時相談、検査は月1回水曜日に匿名、予約制で実施しました。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数	428	392	442	323	329	255	160	172	221
検査実施数	128	108	115	80	83	69	52	56	101

イ エイズ検査（性・年齢別）実施状況

	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	合計
総数	7	42	23	16	6	7	101
男	4	24	15	14	6	6	69
女	3	18	8	2		1	32

(2) エイズ予防啓発事業

開催日	内 容	会 場	参加者数
H30. 4. 19	看護学生へ 予防啓発パンフレットの配布	小田原合同庁舎	50
H30. 7. 6	地域職域協議会構成委員への エイズ検査のちらしを配布	小田原合同庁舎	27
H30. 9. 7	看護学生へ 予防啓発パンフレットの配布	小田原合同庁舎	55
H30. 11. 15	保健福祉課の禁煙指導講演会にて 予防啓発パンフレットの配布	小田原城北工業高校	240
H30. 11. 26	看護学生へ 予防啓発パンフレットの配布	積善会看護専門学校	35
H30. 11. 19～12. 14 (秋のレッドリボン月間、 世界エイズデー)	予防啓発パンフレットの配架	小田原合同庁舎	110

4 難病対策

(1) 特定医療費（指定難病）医療受給者証交付件数

平成26年12月31日までは56疾患の難病に対して助成を実施していましたが、平成27年1月1日より「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、現在331疾患が指定されています。

指定難病医療受給者証交付件数（平成31年3月31日現在）※管内に患者がいる疾患のみ掲載

告示番号	指定難病名	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町	計	告示番号	指定難病名	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町	計
1	球脊髄性筋萎縮症	2	1		2	5	66	IgA腎症	15	2	3	2	22
2	筋萎縮性側索硬化症	22	1		1	24	67	多発性嚢胞腎	14	2	1	2	19
3	脊髄性筋萎縮症	2	1		1	4	68	黄色靭帯骨化症	3	2		2	7
4	原発性側索硬化症		1			1	69	後縦靭帯骨化症	46	3	1	5	55
5	進行性核上性麻痺	4				4	70	広範脊柱管狭窄症	1			3	4
6	パーキンソン病	194	17	7	42	260	71	特発性大腿骨頭壊死症	35	6	2		43
7	大脳皮質基底核変性症	4		1	1	6	72	下垂体性ADH分泌異常症	3			1	4
8	ハンチントン病				1	1	74	下垂体性PRL分泌亢進症	2				2
11	重症筋無力症	26	2		5	33	75	クッシング症	1				1
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	27	2	2	7	38	77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	3	1	1	1	6
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	6		1	2	9	78	下垂体性前葉機能低下症	15	1		2	18
15	封入体筋炎	1				1	83	アジソン病	2				2
16	クロウ・深瀬症候群	1				1	84	サルコイドーシス	8		2	2	12
17	多系統萎縮症	15		1	2	18	85	特発性間質性肺炎	21	1	2	2	26
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く）	40	5	2	6	53	86	肺動脈性肺高血圧症	5			1	6
19	ライソゾーム病	3	1			4	88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	5				5
21	ミトコンドリア病	4			1	5	89	リンパ脈管筋腫症	1				1
22	もやもや病	20	2		2	24	90	網膜色素変性症	44	2	1	5	52
23	プリオン病	1				1	93	原発性胆汁性胆管炎	13	2	1	3	19
26	HTLV-1関連脊髄症	1				1	94	原発性硬化性胆管炎	1				1
28	全身性アミロイドーシス	4				4	95	自己免疫性肝炎	3				3
34	神経線維腫症	5				5	96	クローン病	82	3	1	7	93
35	天疱瘡	4			1	5	97	潰瘍性大腸炎	177	11	4	21	213
37	膿疱性乾癬（汎発型）	2				2	107	若年性特発性関節炎		1			1
40	高安動脈炎	5				5	109	非典型溶血性尿毒症症候群	1				1
41	巨細胞性動脈炎	1				1	113	筋ジストロフィー	15	3			18
42	結節性多発動脈炎	2	1	1		4	117	脊髄空洞症	1				1
43	顕微鏡的多発血管炎	11	2	2		15	118	脊髄髄膜瘤	1				1
44	多発血管炎性肉芽腫症	6				6	148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	1				1
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	5				5	160	先天性魚鱗癬		2			2
46	悪性関節リウマチ	5			1	6	162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む）	1			1	2
47	バージャー病	1			1	2	220	急速進行性糸球体腎炎	1			1	2
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2				2	221	抗糸球体基底膜腎炎				1	1
49	全身性エリテマトーデス	99	5	4	6	114	222	一次性ネフローゼ症候群	7		1	2	10
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	38	3	2	2	45	224	紫斑病性腎炎			1		1
51	全身性強皮症	36	2		8	46	225	先天性腎性尿崩症				1	1
52	混合性結合組織病	10		3		13	257	肝型糖原病	1				1
53	シェーグレン症候群	7		1	2	10	271	強直性脊椎炎	6	1		1	8
54	成人スチル病	3	1			4	283	後天性赤芽球癆	1				1
56	ベーチェット病	17	2	2	5	26	296	胆道閉鎖症	1				1
57	特発性拡張型心筋症	30	1	2	1	34	298	遺伝性膝炎				1	1
58	肥大型心筋症		1			1	300	IgG4関連疾患	1	1			2
60	再生不良性貧血	9		1		10	306	好酸球性副鼻腔炎	7				7
63	特発性血小板減少性紫斑病	19	3	2	1	25							
65	原発性免疫不全症候群	1				1							
								総計	1,240	98	55	168	1,561

(2) 難病対策地域協議会

関係機関が相互の連絡を図ることにより、地域における難病患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議するために、足柄上センターと協議会及び部会を開催しました。

開催日	内 容	出席者数
H30. 6. 20 (部会)	① 避難行動要支援者名簿について ② 避難所別難病患者の状況について ③ 今年度の取組み内容について	9
H30. 11. 29 (部会)	① モデルケースの個別計画作成状況 ② 個別計画作成の取組みから見えた課題及び改善点 ③ 関係機関との状況を共有する仕組みの検討	13
H31. 2. 18 (協議会)	① H30年度の取組み状況 ② 平時からの情報共有 ③ H31年度以降の取組みについて	29

(3) 難病患者地域支援ネットワーク事業

難病患者及びその家族を対象に、療養上の不安の解消を図るため、保健、医療及び福祉に関するつどい、相談指導等を実施するとともに、関係機関との連携のもと適切な在宅療養支援の検討を行いました。

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅療養支援計画策定・評価委員会

難病患者への保健福祉事業が円滑かつ効果的に行われるために、難病患者とその家族を取り巻く状況や課題等を把握・検討しました。

- ・医療機器装着神経難病患者への支援計画の検討 (1名)

イ 難病講演会

開催日	テ ー マ	講 師	会 場	参加人数
H30. 10. 25	網膜色素変性症 ～最新治療と生活の工夫～	国際医療福祉大学熱海 病院 眼科 医師 高野 雅彦 氏	小田原合同庁舎	41

ウ 難病患者と家族のつどい(対象 全疾患)

開催日	内 容	講 師	会 場	参加人数
H30. 4. 17	歌・創作活動・情報交換・ 体操・アロマテラピー・災 害時対策、交流会他	① 運動指導員 橋高 靖子 氏 ② 歌指導者 山崎 静子 氏 岩本 月恵 氏 ③ アロマテラピー講師 矢崎 麻純 氏	小田原保健 福祉事務所	6
H30. 6. 19				7
H30. 9. 18				5
H30.10. 16				8
H30.12. 18				6
H31. 2. 19				5
H31. 3. 19				5

エ リハビリ教室 (対象 パーキンソン病関連疾患)

開催日	内 容	講 師	会 場	参加人数
H30. 9. 29	座位・臥位・ 立位の体操	①社会福祉法人神奈川総合リハビリテー ション事業団 地域リハビリテーション支援センター 小泉 千秋 氏 (理学療法士) ②神奈川リハビリテーション病院 リハビリテーション部 有馬 一伸 氏 (理学療法士)	小田原保健 福祉事務所	21
H30.10. 17				12

オ 訪問相談事業

訪問相談員(保健師、看護師)が、患者・家族の療養上の悩み等に対して支援を行いました。

実施回数	訪問		面接		電話	
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
16	6	9	20	36	14	14

カ 保健師による家庭訪問・所内指導

家庭訪問

	神 経 系	膠 原 病	消化器系	血 液 系	免疫系	総 数
実人数	10					10
延人数	31					31

随時相談

面 接	電 話	そ の 他	総 数	主 な 相 談 内 容 (延べ)					
				申 請	医 療	看 護	福 祉	そ の 他	計
33	396	34	463	18	34	15	79	317	463

(4) 難病特別対策推進事業

ア 在宅神経難病患者緊急一時入院（平成17年4月より開始）

2次医療圏に1床、県域で8床、管内は箱根病院、足柄上病院に1床ずつ確保されています。医療依存度の高い神経難病患者等の介護者のレスパイトや介護困難時の一時入院受け入れに伴う申請受付と療養相談を行いました。

〈利用者の状況〉 回数 9件（実人数 5名） 申請数 9件

イ 在宅難病患者保健福祉従事者等研修会

地域で難病患者に関わっている支援者（ケアマネジャー、介護ヘルパー、サービス提供責任者、訪問看護師、地域包括支援センター職員、行政保健師等）を対象に、個別事例や地域での支援課題をテーマにスキルアップを目的に実施しました。

開催日	テーマ	講師	会場	参加人数
H30. 6. 21	難病患者支援のための こころのコミュニケーション技法	①小田原保健福祉事務所 保健予防課 青木 優一 医師 ②特定非営利活動法人 ICT救助隊 理事長 今井 啓二 氏 理事 仁科 恵美子 氏 ③尊厳生☆応援団 代表 増田 潤 氏 増田 光子 氏	小田原合同庁舎	35

5 肝疾患対策

肝疾患医療給付申請者に対し申請事務を行うとともに、定例相談、検査を実施しました。

(1) ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎・B型肝炎ウイルス検査実施状況

定例相談				受診券発行
実施回数	検査人数	検査内容		
		HCV抗体	HBs抗原	
1	1	1	1	0

(2) 肝炎治療医療費助成制度

平成20年4月からインターフェロン治療に対する医療費助成制度が開始され、B型肝炎の治療として平成22年4月から核酸アナログ製剤治療が助成の対象となりました。また、C型肝炎の治療として平成24年1月からインターフェロン及び内服薬による3剤併用療法が、更に平成26年9月からインターフェロンフリー治療が医療費助成の対象となりました。

区分	申請者数	
インターフェロン治療	0	
核酸アナログ製剤治療	新規	10
	更新	91
インターフェロンフリー治療	45	
3剤併用療法	0	

6 原爆被爆者援護

(1) 原爆被爆者健康管理事業

ア 被爆者健康手帳等交付状況

	H31.3月末現在 手帳保有者	新規申請
総 数	124	0
被 爆 者 健 康 手 帳	53	
第1種健康診断受診者証		
第2種健康診断受診者証		
被爆者のこども受診者証	71	

イ 被爆者健康診断実施状況

	受診者				要精検者	要治療	
	総 数	被爆者	第1・2種	被爆者の こども			
平成29年度	11	6	0	5	8	0	
平成30年度	総 数	10	7	0	3	7	0
	第1回 5月	6	6			5	
	第2回 11月	4	1		3	2	

7 骨髄ドナー登録

白血病、重症再生不良性貧血等の患者にとって有効な治療法である骨髄移植を推進するため、骨髄移植推進財団を中心に骨髄バンク事業が実施されていますが、平成7年度から骨髄提供希望者のより一層の確保を図るため、県域では、小田原保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所大和センターの2か所が登録受付業務を実施しています。

(1) 小田原保健福祉事務所登録受付の状況

	28年度	29年度	30年度
総 数	4	1	2
男			1
女	4	1	1

(参考) 骨髄バンクの状況

	全 国	神奈川県
提供希望者（ドナー）登録者数	512,775	23,301
移植希望者登録者数	2,160	73
骨髄移植例数（累計）	23,107	1,220

※骨髄移植推進財団日本骨髄バンク 骨髄バンクデータ集資料より 平成31年4月末日現在

8 認知症疾患対策

(1) 認知症疾患相談事業

認知症疾患対策、相談事業、訪問指導事業、処遇困難事例の検討会や研修会、健康教育、徘徊高齢者SOSネットワークシステム等の事業を実施しました。

ア 定例相談

本人、家族、地域包括支援センター職員等からの相談に専門医、保健師が応じています。

相談 件数 (実数)	相談 件数 (延べ数)	相談の方法(延べ数)			相談内容(延べ数)				
		訪問	面接	その他	疾 病 一 般	問 題 行 動	治 療	入 院	看 護 介 護
13	13	10	3	0	13	9	13	0	0
					介 護 者 の 問 題	介 護 保 険 サ ー ビ ス	そ の 他 の 制 度	介 護 者 の 支 援	そ の 他
					3	6	2	4	1

イ 随時相談

相談 件数 (実数)	相談 件数 (延べ数)	相談の方法(延べ数)			相談内容(延べ数)				
		電話	面接	その他	疾 病 一 般	問 題 行 動	治 療	入 院	看 護 介 護
54	123	99	11	0	30	32	51	4	7
					介 護 者 の 問 題	介 護 保 険 サ ー ビ ス	そ の 他 の 制 度	介 護 者 の 支 援	そ の 他
					1	11	0	18	35

(2) 認知症疾患訪問指導

	訪 問 数						年 齢 別 (実数)					
	男		女		総数		60歳 未満	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	総数
	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数						
件数	8	8	10	10	18	18	1	2	6	7	2	18

(3) 処遇困難事例検討事業

一般住民や、地域で認知症患者に関わっている支援者が開催する事例検討会に参加しました

ア 処遇困難事例検討

開催日	出席者	会場	参加者
H30.7.10	地域包括支援センター、市高齢介護課、主任相談員、民生委員、当所職員	地域包括支援センター はくさん相談室	8

イ 認知症患者家族の交流会（おだわら家族会）

認知症の方を介護する家族、認知症サポーターや介護ボランティア、関係職員を対象に、小田原市と共催で家族交流会を実施しました。

開催日	内 容	参加者数
H30. 4. 20	交流会	21
H30. 5. 18	交流会	15
H30. 6. 15	交流会	17
H30. 7. 20	医師を囲んでの交流会 講師 ひまわりメンタルクリニック院長 小林 博子 氏	15
H30. 8. 17	交流会	15
H30. 9. 21	交流会	22
H30. 10. 19	交流会	18
H30. 11. 16	交流会	16
H30. 12. 21	交流会	18
H31. 1. 18	交流会	17
H31. 2. 15	交流会	18
H31. 3. 15	交流会	15

エ 認知症患者家族の交流会（ゆがわら・まなづる家族会）

真鶴町・湯河原町で開催した、認知症患者家族の交流会へ支援を行いました。

開催日	内 容	参加者数
H30. 5. 11	交流、情報交換会	14
H30. 7. 13	交流、情報交換会	6
H30. 9. 14	交流、情報交換会	6
H30. 11. 9	交流、情報交換会	10
H31. 1. 11	交流、情報交換会	9
H31. 3. 8	交流、情報交換会	7

オ 関係機関との連携

（ア）小田原市初期集中支援事業チーム員会議との連携

回数	6回
検討件数 (相談含む)	29件

(イ) 認知症をにんちしよう会との連携

保健・医療・福祉の関係団体及び行政で構成された「認知症をにんちしよう会」に構成機関として参画し、活動しました。

開催日	内 容	会 場	参加者
H30. 4. 26	第1回 認知症をにんちしよう会実行委員会	川東タウンセンター マロニエ集会室201	
H30. 5. 20	認知症をにんちしよう会 「認知症シンポジウム」	川東タウンセンター マロニエホール	延 195
H30. 6. 25	第2回 認知症をにんちしよう会実行委員会	おだわら総合医療福 祉会館	
H30. 8. 9	第3回 認知症をにんちしよう会実行委員会	小田原市役所	
H30. 9. 9	認知症をにんちしよう会イベント2018	ハルネ小田原 うめまる広場	延 1,593
H31. 11. 19	第4回 認知症をにんちしよう会実行委員会	小田原市 生涯学習センター	
H31. 1. 29	第5回 認知症をにんちしよう会実行委員会	おだわら総合医療 福祉会館	

(4) 若年性認知症対策事業

若年性認知症について、一般住民への普及啓発のためのシンポジウムを開催しました。

また、地域で認知症患者に関わっている支援者を対象にした研修会（若年性認知症支援コーディネーター設置事業）も実施しています。

開催日	内 容	講 師	会 場	対 象	参加者数
H31. 3. 18	若年性認知症 シンポジウム 「“知ること”で できることがある」	ひまわりメンタルクリニック 院長 小林 博子 氏 若年性認知症支援 コーディネーター 田中 香枝 氏 しきさい館・R 峯尾 生恵 氏 若年性認知症患者を支え ているご家族	小田原 合同 庁舎	一般住民 患者家族 支援者 関係機関 職員等	58

(5) 介護予防・認知症予防支援事業

介護予防・認知症予防を目的に、コグニサイズの普及啓発を行いました。

回数	参加者
2回	101名

(6) 徘徊SOSネットワーク事業

徘徊する方の安全を守るため、事前登録、搜索保護の窓口を担う市町及び県庁と連絡調整を行いました。

ア 市町別徘徊SOSネットワーク事前登録状況

事前登録数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
161 (54)	130 (31)	8 (4)	2 (2)	21 (17)

※()内は、H30年度新規登録数

イ ネットワーク実施状況

搜索依頼件数	発見者数 (未発見者数)	保護件数	身元判明件数
2	2 (0)	0	0

ウ 徘徊SOSネットワーク担当者会議

開催日	内 容	出席者
H30. 11. 1	① 平成29年度 徘徊SOSネットワーク実績 ② 徘徊SOSネットワークの現状	15

(7) その他

ア 認知症疾患医療センターとの連携

認知症疾患医療センターである曾我病院との地域医療連携強化に努めました。

開催日	内 容
H30. 11. 9	認知症疾患医療センターの事業評価
H31. 2. 20	第1回 県西地区認知症疾患医療連携協議会

9 精神保健福祉対策

地域における精神保健及び精神障害者の福祉のニーズは年々高まる中で、当所では精神疾患の早期発見、早期治療、再発防止に努めるとともに、精神障害者の社会復帰のための援助を行いました。また、メンタルヘルスの推進を目的に普及啓発活動を行いました。

(1) 会議

保健福祉事務所管内における関係機関・団体等の連携により行われる各種保健・福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、関係機関で構成する会議を開催しました。

ア 地域精神保健福祉連絡協議会

開催日	構 成 員	内 容	出席者数
H31. 2. 6	精神科医療機関 社会復帰関係機関 家族会 相談支援事業者 市町担当課 市町社会福祉協議会 精神保健福祉センター 保健福祉事務所	① 地域精神保健福祉連絡協議会要領改正について ② 措置入院者等の退院支援について ③ 長期入院精神障害者にも対応した地域移行・地域定着支援の取組みについて ④ 平成30年度の主な取組みと今後の予定について ⑤ その他	19

イ 地域医療福祉連絡会

開催日	構 成 員	内 容	出席者数
H30. 6. 12	医療機関 相談支援事業所 市町職員 小田原児童相談所 生活保護担当職員 小田原警察署生活安全課 精神保健福祉センター	① 精神科救急及び精神保健福祉相談利用について ② 地域移行・地域定着支援の取組について ③ 情報交換 ④ その他	15

(2) 精神保健福祉業務統計

精神保健福祉相談・訪問指導

ア 把握区分

	実人数	延べ人数
相 談	257 (204)	1, 553
訪 問	16 (12)	178

※ () 内は、保健所把握新ケース (内数)

イ 相談性別・年齢

	性別			年齢								
	男	女	不明	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不明
実人数	100	154	2	0	16	39	25	37	36	26	24	53
延人数	610	938	2	0	56	262	120	345	516	111	73	69

ウ 訪問性別・年齢

	性別			年齢								
	男	女	不明	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不明
実人数	6	10	0	0	2	0	1	3	4	2	3	0
延人数	62	116	0	0	12	31	18	31	46	24	11	4

エ 相談・訪問契機

	実人数	市町村	医療機関	家族	本人	その他
相談	231	24	21	68	46	72
訪問	14		3			11

オ 相談種別

	実人数	治療の問題	生活上の問題	社会参加の問題	心の健康問題	その他
相談	256	120	78	10	21	38
訪問	25	4	19		1	1

カ 診断名

	実人数	統合失調症	気分(感情)障害	てんかん	器質性精神障害	中毒性精神障害		神経症	その他の精神障害	診断保留	精神障害と認めず	その他
						アルコール	覚せい剤・他					
相談	257	56	38		2	15	6	14	27		3	58
訪問	16	5	3				1		4		1	1

キ 相談者

	総数	本人	家族	医療機関	市町村	その他
相 談	1,586	604	293	274	162	253
訪 問	370	118	74	66	49	63

ク 担当者別相談回数

	総数	医師	福祉職	保健師	その他
相 談	1,594	35	1,522	31	6
訪 問	199	14	178		7

(3) 普及啓発
精神保健福祉講演会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
H30.7.19	ともに生きる ～つっちーのショーガイ学習～	夢風舎 土屋 徹 氏	行政及び関係機関職員 一般県民	61

(4) 団体支援
精神保健福祉関係団体への支援

	援 助 内 容	援助回数
精 神 障 害 者 家 族 会	総会に参加	1
断 酒 会 、 A A	酒害相談研修会に出席、会場手続き等	13
地域活動支援センターⅢ型支援	総会・地域ネットワーク会議参加	2

(5) 家族支援
ア 精神障害者(主に統合失調症)の家族教室

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
H30.7.19	実践！かかわり方 ～こんな時、どうする？～	夢風舎 土屋 徹 氏	統合失調症患者の家族	13

(6) 医療保護関係事務

ア 精神保健診察

精神保健福祉法に基づく一般からの申請(法22条)・警察官通報(法23条)に対し、精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

	件数	指定医療診察結果				病院紹介	不実施	取下げ
		要措置	不要措置					
			入院	入院外	医療不要			
22条	0							
23条	47	18	5	6		15	3	

イ 精神科病院実地指導・実地審査(法38条の6)

(ア) 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

精神科病院におけるより良い医療の提供と適正な管理運営に資するため、管内2病院に対し、実地に実態を把握し、必要な指導を行いました。

(イ) 精神保健福祉法に基づく実地審査(措置入院者等に対する精神保健指定医の診察)

施設数	審査結果					
	措置入院			医療保護入院		
	継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要
2	3			8		

ウ その他の医療保護事務

	延べ件数
入院届	418
応急入院届	1
退院届	440
定期病状報告	193
措置定期病状報告	5

(7) 自殺対策事業

管内関係機関職員(管内一市三町の自殺対策担当者、救急隊、医療機関、警察等)を対象に、自殺の実態について共通認識を図り、担当者会議と自殺対策計画策定のため、統計についての講義を開催しました。

ア 会議

実施日	内容	対象	参加者数
H30.7.23	① 各機関における自殺対策の取組み実績及び今後の取組みについて ② 自殺関連事業について	行政及び関係機関職員	17

イ 研修会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
H30. 7. 23	自殺対策計画策定・対策の進め方	東海大学医学部 渡辺 良久 客員准教授	行政及び関係機関職員	17

(8) その他

ア 職員向け研修

職員を対象に、障害の理解を深めて支援に役立ててもらおうよう研修を行いました。

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
H31. 2. 22	パーソナリティ障害 ～障害の理解とかわり方	曾我病院 山口 隆之 副院長	県職員、市町職員	42

イ 地域移行、地域定着支援推進にむけた取組み

神奈川県精神保健福祉センターの平成28年度、29年度の調査研究（通称：地域につなげようプロジェクト）を継承し、地域移行に取り組みました。1年以上の長期入院者の実態調査を行い、ワーキングで個別支援に取り組み退院支援を行いました。

開催日	内 容
H30. 6. 12	第1回精神保健福祉連絡協議会地域移行部会
H30. 10. 3	第2回精神保健福祉連絡協議会地域移行部会
H30. 10. 15	精神保健福祉連絡協議会地域移行部会推進打合せ
H30. 11. 27	第1回ワーキング実施（曾我病院で開催）
H30. 12. 18	第3回精神保健福祉連絡協議会地域移行部会
H31. 1. 22	第2回ワーキング実施（曾我病院で開催）
H31. 3. 5	第3回ワーキング実施（曾我病院で開催）

ウ 小田原市箱根町真鶴町湯河原町地域障害者自立支援協議会 精神部会に参加

精神障害者の地域生活定着を支援するため、H30. 4小田原市箱根町真鶴町湯河原町地域障害者自立支援協議会精神部会が発足し、構成員として参加しました。第2回部会は支援者向けの研修を当所と共催で開催しました。

開催日	内 容
H30. 7. 12	第1回小田原市箱根町真鶴町湯河原町地域障害者自立支援協議会精神部会
H31. 3. 22	第3回小田原市箱根町真鶴町湯河原町地域障害者自立支援協議会精神部会

エ 研修会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
H30. 12. 26	精神障がいがあっても暮らしやすい地域づくりのために	相談支援センターくらふと 吉澤 浩一	関係機関支援者	34

オ 小田原市地域交流事業(ハートフェスタ)への協力

小田原市内の保健・医療・福祉の関係団体と行政から構成され、小田原市が事務局となっている小田原市地域交流事業に構成機関として参加しました。

開催日	内 容	会場
H30. 4. 19	第1回地域交流事業実行委員会に参加	小田原合同庁舎
H30. 5. 17	第2回地域交流事業実行委員会に参加	小田原合同庁舎
H30. 6. 21	第3回地域交流事業実行委員会に参加	小田原合同庁舎
H30. 7. 12	第4回地域交流事業実行委員会に参加	小田原合同庁舎
H30. 8. 9	第5回地域交流事業実行委員会に参加	小田原合同庁舎
H30. 8. 24	前日準備	ハルネ
H30. 8. 25	おだわらハートフェスタ in HaRuNe 開催	ハルネ
H30. 9. 20	第6回地域交流事業実行委員会に参加	小田原合同庁舎
H30. 10. 31	第7回地域交流事業実行委員会に参加	小田原合同庁舎

V 生活福祉課

1 生活保護

生活に困窮する世帯に対して、生活等の相談を受け、必要に応じて最低限度の生活を保障するために生活保護費を支給決定し、併せて自立に向けた支援を行いました。

生活保護費の支給決定については、適正に実施するための調査を徹底するとともに、法令等に定める権利・義務について、被保護者への周知に努めました。

自立支援については、就労支援員、こども(健全育成)支援員、無料低額宿泊所への生活改善支援員、『地域社会参加支援等事業(委託事業)』により、個々の状況に応じた生活・進学・社会参加・就労(準備)等を継続して支援しました。

2 特別障害者手当等

日常生活において、常時介護を必要とする在宅の重度障害児、常時特別の介護を必要とする在宅の重度障害者を対象とした障害児福祉手当及び特別障害者手当の認定事務を行いました。

3 母子・父子・寡婦福祉、女性相談・支援

母子・父子家庭及び寡婦からの生活一般、就業等の相談を受けるとともに、福祉資金の貸付等による援護を実施しました。

また、売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者の暴力、離婚等の家庭問題等の相談に応じるとともに、一時保護等の支援を行いました。

1 生活保護

(1) 扶助別被保護世帯数・人員

(平成31年3月分)

		総数	扶助の種類							
			生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
総 数	世帯数	905	753	770	26	240	800	0	10	3
	人 員	1088	906	921	42	244	917	0	10	3
箱 根 町	世帯数	224	179	186	5	68	196		2	1
	人 員	244	194	201	6	68	214		2	1
真 鶴 町	世帯数	98	80	76	4	26	87		1	1
	人 員	135	114	106	7	27	106		1	1
湯河原町	世帯数	583	494	508	17	146	517		7	1
	人 員	709	598	614	29	149	597		7	1

(注) 総数とは「保護世帯数・人員」であり、停止世帯を含む。

(2) 保護の開始・廃止

ア 理由別開始世帯の状況

(平成30年度)

	総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死亡別離不在	年金の減少等	仕送り減少等
総 数	127	19	1	1	3	3
箱 根 町	41	7			2	
真 鶴 町	18	1				
湯河原町	68	11	1	1	1	3

	稼働収入の減少				預貯金の消費	要保護転入	その他
	定年失業	老齢	倒産等	その他			
総 数	3	0	0	6	40	4	47
箱 根 町	3			2	8	3	16
真 鶴 町					10		7
湯河原町				4	22	1	24

イ 理由別廃止世帯の状況

(平成30年度)

	総 数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加
総 数	113	0	0	37	9	8
箱 根 町	38			14	3	2
真 鶴 町	11			2	3	
湯河原町	64			21	3	6

	働き手の転入	年金等の増加	引き取り	施設入所	医療他法	要保護転出	その他
総 数	1	2	1	1	1	16	37
箱 根 町		2		1		6	10
真 鶴 町						2	4
湯河原町	1		1		1	8	23

(3) 世帯類型別被保護世帯の状況

(平成31年3月)

	総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
総数	905	614	28	80	85	98
箱根町	224	152	4	21	15	32
真鶴町	98	60	9	6	15	8
湯河原町	583	402	15	53	55	58

* 停止世帯数を含まない減に保護を受けた世帯

(4) 労働力類型別被保護世帯の状況

(平成31年3月)

	総数	稼働世帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常用	日雇	内職	その他		
総数	905	96	1	20	1	22	765
箱根町	224	26	1	6		3	188
真鶴町	98	6		3		2	87
湯河原町	583	64		11	1	17	490

* 停止世帯数を含まない減に保護を受けた世帯

(5) 医療扶助人員の状況

(平成31年3月)

	総数	入院			入院外		
		精神	その他	小計	精神	その他	小計
総数	917	19	50	69	11	837	848
箱根町	214	9	10	19	2	193	195
真鶴町	106	2	4	6	1	99	100
湯河原町	597	8	36	44	8	545	553

(6) 生活保護施設措置状況

(平成31年3月現在の入所者数)

	救護施設	更生施設
総数	7	2
箱根町	3	1
真鶴町		
湯河原町	4	1

※発生地により町は分類している。

(7) 保護の開始廃止件数の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開始	173	187	189	197	172	124	135	133	148	127
廃止	117	121	121	165	153	136	128	132	158	113

(8) 保護世帯数等の推移(年度平均)

(※保護率の単位は%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
世帯数	700	756	847	866	903	911	912	906	909	899
人員	918	1,001	1,109	1,127	1,154	1,148	1,136	1,116	1,100	1088
保護率※	17.84	20.60	22.83	23.62	24.53	24.72	25.02	25.54	25.40	25.68

2 特別障害者手当等

特別障害者手当等の支給状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	障害児福祉手当	福祉手当(経過措置分)	特別障害者手当
総 数	13	2	20
箱 根 町	2		4
真 鶴 町	1	1	3
湯河原町	10	1	13

3 母子・父子・寡婦福祉、女性相談・支援

(1) 母子・父子・寡婦福祉

母子自立支援員の相談指導実施状況

(平成 30 年度)

区 分		相談件数	区 分		相談件数	
生活一般	住 宅	63	経済的支援・生活援護	母子福祉資金	貸付 40 償還 54	
	医療・健康	病 気		49	寡婦福祉資金	貸付 償還
		障 害		29		
		そ の 他		35		
	家 庭 争 紛	夫等の暴力		65	公 的 年 金	11
		そ の 他		57	児 童 扶 養 手 当	4
	就 労	求職・転職		7	生 活 保 護	57
		資格取得・職業訓練		13	税	3
		職場の悩み		4	そ の 他	97
		そ の 他		29	小 計	266
	結 婚			そ の 他	売店設置 (法第 25 条)	
	養 育 費	9			たばこ販売 (法第 26 条)	
	借 金	19			母子世帯向公営住宅(法第 27 条)	
	そ の 他	12			母子福祉施設の利用	50
小 計	391	母子生活支援施設(児童福祉法第 38 条)	61			
児 童	養 育	保育所入所	1	小 計	111	
		虐 待	28	合 計	966	
		そ の 他	101			
	教 育	37				
	非 行					
	就 職	4				
	そ の 他	27				
小 計	198					

(2) 女性相談・支援

女性相談員相談状況

ア 相談主訴別取扱状況

(平成30年度)

	総数	人間関係	経済問題	帰住地なし	住宅問題	医療関係	その他
総数	47 (19)	33 (19)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)
箱根町	10 (5)	8 (5)	2 ()				
真鶴町	10 (4)	5 (4)				5 ()	
湯河原町	22 (9)	15 (9)	7 ()				
管外	5 (1)	5 (1)					

イ 相談後の処理状況

(平成30年度)

	総数	就職 自営	結 婚	家庭へ 送還	福祉事 務所へ 移送	女性相 談所・女 性相談 員へ移 送	他府県 の女性 相談所・ 相談員 へ移送	その他 関係機 関・施設 への移 送	助言 指導	その他
総数	47 (19)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	3 (0)	3 (3)	0 (0)	4 (4)	36 (11)	0 (0)
箱根町	10 (5)					1 (1)		1 (1)	8 (3)	
真鶴町	10 (4)					1 (1)		2 (2)	7 (1)	
湯河原町	22 (9)			1 (1)	3 ()	1 (1)		1 (1)	16 (6)	
管外	5 (1)								5 (1)	

(注) ()内は、配偶者の暴力によるもので、内数

VI 環境衛生課

地域住民が健康で快適な生活を送れるよう、環境・薬事衛生関係営業施設の衛生的な管理や営業者、事業者の意識向上を目的とした監視指導を実施し、生活衛生の確保に努めました。

1 環境衛生営業関係

理容所、美容所、クリーニング所、旅館など日常生活に極めて密着したサービスを提供する6業種の営業施設に対し、衛生水準の維持・向上を目的として立入検査を実施するとともに、営業者による自主管理の徹底を図りました。特に、旅館及び公衆浴場は、入浴施設におけるレジオネラ症の発生防止を図るため、浴槽水等の衛生管理について重点的に監視指導を実施しました。

平成30年6月15日に施行された住宅宿泊事業法に基づき、住宅宿泊事業者に課せられた衛生確保措置等の義務が遵守されるよう、届出施設の監視指導を実施するとともに、管内市町等と連携して指導を行えるよう地域連絡会を立ち上げました。

海水浴場等の夏期施設は、関係機関と連携を図りながら監視指導を行い、衛生と安全確保に努めるとともに、海水浴場でのたばこのルールへの定着に向けて、ルールの周知啓発や遵守を指導し、プール施設は、プール水の消毒や水質検査の徹底など安全衛生管理基準の遵守を指導しました。

2 生活環境施設関係

浄化槽設置者等に対し、適正な維持管理の啓発に努めるとともに、浄化槽保守点検業者の立入検査を行い、適正な業務の推進について指導を行いました。

多数の者が利用する特定建築物の衛生的環境を確保するため、維持管理指導を実施するとともに、建築物清掃業等登録業者の営業所等の立入検査を行い、適正な業務の推進について指導を行いました。

専用水道及び簡易専用水道等に対して監視指導を行い、衛生的で安全な水道の確保に努めました。

また、県民が健康で衛生的な生活ができるよう、住居衛生に関わるねずみ・昆虫等やシックハウス症候群の原因とされる室内の化学物質などに関する相談の受付及び助言指導を実施し、健康で快適な住環境の確保に努めました。

3 動物愛護関係

動物の愛護に対する意識が高まる中、動物愛護と適正な飼養の推進を図るため、動物愛護知識の普及啓発及び飼い主への飼育指導等に努めました。

4 薬事衛生関係

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業者に対して医薬品の取扱、保管管理、医薬品情報の提供について、また、医薬品等の製造業者に対しては、製造管理、品質管理等について監視指導を行いました。

また、毒物又は劇物による危害を未然に防止するため、毒物劇物の販売業者、製造業者等に対して保管管理、取扱等について監視指導を行いました。

薬物乱用防止対策として、地域における薬物乱用防止の環境づくりのため、薬物乱用防止推進地域連絡会を中心に、市町、関係団体等と連携し、街頭啓発キャンペーンを実施しました。

1 環境衛生営業関係

(1) 環境衛生営業関係

ア 環境衛生営業施設数及び監視指導状況

環境衛生営業施設に対し、施設や器具類の衛生管理について監視指導を実施しました。

	施設数	市町別施設数内訳				許可 〔確認 届出 件数〕	廃止 件数	監視 指導 件数
		小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町			
総 数	1,823	742	719	78	284	122	83	785
理 容 所	197	148	16	6	27	5	7	63
美 容 所	450	356	21	11	62	15	27	154
クリーニング所	183	136	20	7	20	4	7	78
旅 館	778	69	526	51	132	64	35	383
興 行 場	5	5						1
公衆浴場	183	17	124	1	41	9	5	83
住宅宿泊事業	27	11	12	2	2	25	2	23

イ 住宅宿泊事業法に係る地域連絡会議

	議 題	参加者	出席者数
H30. 6. 7	<ul style="list-style-type: none"> 周辺地域住民の生活環境を確保するための連携の推進について 住宅宿泊事業に係る関係各機関との情報共有等について 	市町、消防本部、警察署等関係機関	22名

ウ 海水浴場等施設数及び監視指導状況

海水浴場、プール等夏季施設に対し、利用者の安全と衛生を確保するための監視指導を実施しました。

	施設数	市町別施設数内訳				監視指導 件 数
		小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町	
総 数	36	12	6	2	16	104
海 水 浴 場	4	2		1	1	28
更衣休憩所	16	2		1	13	62
プ ー ル	16	8	6		2	14

エ 海水浴場の水質検査

海水浴場の水質把握のため海水の水質検査を実施したところ、2海水浴場とも適でした。

		ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	COD (mg/l)	透明度 (m)	油 膜	判 定
真鶴町 岩	第1回	13	1.5	1<	なし	適(A)
	第2回	4	1.3	1<	なし	適(A)
湯河原町 吉浜	第1回	2	1.1	1<	なし	適(A)
	第2回	10	1.5	1<	なし	適(A)
判定基準(不適)		1,000<	8<	<0.5	あり	

※ 第1回調査実施日：シーズン前（5月8日及び10日）

第2回調査実施日：シーズン中（7月2日及び9日）

※ 小田原市内の海水浴場の水質検査は、小田原市が実施しています

オ 小田原地区海水浴場対策連絡協議会

	議 題	参加者	出席者数
H30. 6. 28	・海水浴場対策事業について ・海水浴場のたばこ対策について	市町、海水浴場組合、 警察等	13

カ 講習会実施状況

	実施回数	受講者数
総 数	3	62
環境営業関係者	1	47
夏期施設関係者	2	15

キ 免許事務実施状況

	免許申請	書換・訂正	再交付
クリーニング師	2		

2 生活環境施設関係

(1) 生活環境施設関係

ア 浄化槽設置基数及び維持管理指導状況

浄化槽の設置者等に対し、公共用水域の水質汚濁防止等生活環境の保全を図るため維持管理指導を実施しました。

設置基数	市町別設置基数内訳				監視指導 件 数
	小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町	
21, 228	11, 160	3, 897	2, 987	3, 184	17

イ 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	監視指導件数
24	8

ウ 特定建築物施設数及び監視指導状況

特定建築物の衛生的環境を確保するため施設の立入検査を行い、施設管理者に対し、維持管理指導を実施しました。

	施設数	市町別施設数内訳				監視指導 件 数
		小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町	
総 数	170	54	92	0	24	54
旅 館	103	3	84		16	50
百貨店	2	2				
店 舗	24	18	3		3	1
学 校	8	5	1		2	
事 務 所	17	15	1		1	
博 物 館	2	2				
美 術 館	3		3			2
集 会 場	6	4			2	
遊 技 場	2	2				1
興 行 場	2	2				
図 書 館	1	1				

エ 講習会実施状況

	実施回数	受講者数
特定建築物関係者	1	38
旅館業関係者	1	17

オ 建築物衛生管理業登録業者数及び監視指導状況

建築物清掃業等登録営業所等に対する立入検査を行い、業務運営や業務内容の向上を図るよう指導を実施しました。

	営業所数	監視指導件数
総数	61	24
建築物清掃業	16	7
建築物空気環境測定業	4	1
建築物飲料水貯水槽清掃業	23	9
建築物排水管清掃業	3	2
建築物ねずみこん虫等防除業	8	3
建築物環境衛生総合管理業	7	2

カ 住まいと環境衛生推進事業

住居衛生に関わる問題に対処するとともに、健康で快適に暮らすための知識の普及及び助言指導を行いました。

実施事項	実施数	内容
住まいに係る相談受付・処理	7	ねずみ・昆虫等 5
		カビ 0
		その他 2

キ 苦情・相談等処理状況（ねずみ・昆虫等は再掲）

浄化槽	ねずみ・昆虫等	その他	総数
8	7		15

(2) 水道施設関係

ア 水道施設数及び監視指導状況

(ア) 飲料水の安全と衛生的確保を図るため、水道施設の衛生管理等について監視指導を実施しました。

	施設数	町別施設数内訳			監視指導件数
		箱根町	真鶴町	湯河原町	
総数	511	394	17	100	127
上水道	5	2	1	2	
簡易水道	2			2	
専用水道	52	51		1	28
簡易専用水道	452	341	16	95	99

(イ) 小規模水道及び小規模受水槽水道の衛生管理について、監視指導を実施しました。

	施設数	町別施設数内訳			監視指導 件数
		箱根町	真鶴町	湯河原町	
総数	263	164	17	82	38
小規模水道	8	6	1	1	0
小規模受水槽水道	255	158	16	81	38

(3) 環境対策事業

水質汚濁防止法による特定事業場として指定を受けた旅館に対し、排水水の水質検査を実施しました。

	該当施設数	実施計画施設数	水質検査施設数
総数	69	21	18
箱根町	58	16	15
湯河原町	11	5	3

3 動物愛護関係

(1) 動物の飼育指導・相談

犬、猫等の飼育指導・相談を行い動物愛護の啓発に努めました。また、動物保護センターと密接な連絡を取り、飼えなくなった犬、猫の引き取りを行いました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引き取り状況

	頭数	市町別頭数内訳			
		小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
総数	0	0	0	0	1
犬	0				1
猫	0				

イ 咬傷事故の発生状況

件数	市町別件数内訳			
	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
12	10		1	1

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

	捕獲依頼	引取依頼	飼育指導	計
総数	4	1	183	188
犬	4	1	58	63
猫			125	125

4 薬事衛生関係

(1) 医薬品関係

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬事監視指導実施要領に基づき薬局、医薬品販売業等に対して監視指導を実施し、適正な医薬品の取扱及び管理、調剤過誤等の発生防止等の徹底を図りました。

また、医薬品等製造業に対しては、製造管理について監視指導を実施しました。

ア 施設数及び監視指導件数

	施設数	市町別施設数内訳				立入件数	違反件数
		小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町		
総数	970	828	43	18	81	235	
薬局	122	104	4	2	12	48	
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	11	10		1	5	
	製造業	11	10		1	5	
医薬品 販売業	店舗	54	43	3	2	6	18
	卸売	20	20				7
医薬品等製造業	34	34				5	
高度管理医療機器 販売・貸与業	116	104	2	1	9	47	
再生医療等製品 販売業	2	2				1	
管理医療機器 販売・貸与業	600	501	34	13	52	99	

イ 薬局、医薬品販売業等許可、届出取扱件数

	総数	薬局	薬局製造販売 医薬品		医薬品 販売業		高度管理医療機器 販売業・貸与業	再生医療等製品 販売業	管理医療機器 販売業・貸与業
			製造販売業	製造業	店舗	卸売			
新規許可 届出	44	3			2		8		31
許可更新	49	23	4	4	6	3	9		
廃止	36	5	2	2	5		6		16

(2) 毒物劇物関係

毒物劇物による危害及び事故の発生を未然に防止するため、毒物劇物監視指導実施要領に基づき、毒物劇物営業者等に対して監視指導を実施し、毒物劇物の適正な製造管理・取扱・保管管理等の徹底を図りました。

ア 施設数及び監視指導件数

	施設数	市町別施設数内訳				立入検査	違反件数
		小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町		
総数	146	129	5	3	9	48	
販売業	一般販売業	103	90	4	2	7	30
	農薬用品目	23	19	1	1	2	13
	特定品目	6	6				1
製造業	9	9				3	
輸入業	2	2				1	
特定毒物研究者	1	1					
特定毒物使用者	2	2					

イ 毒物劇物販売業登録、届出取扱件数

	毒物・劇物販売業			
	総数	一般	農薬用品目	特定品目
新規登録	1	1		
登録更新	29	15	13	1
廃止	2	1	1	

(3) 麻薬関係

麻薬等を取り扱う施設に対し、麻薬及び向精神薬監視指導実施要領に基づき監視指導を実施し、麻薬の適正な譲渡、譲受、施用、管理等における保健衛生上の危害発生防止を図りました。

ア 施設数及び監視指導件数

	総数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬取扱施設			麻薬研究者
				病院	診療所	動物病院	
施設数	197	4	88	16	61	23	5
立入検査数	20		11	7	2		

イ 麻薬免許事務取扱件数

	総数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬施用者	麻薬管理者	麻薬研究者
新規免許	47		2	33	9	3
免許継続	30		6	20	2	2
再交付	0					
廃止	34		5	19	8	2

(4) 薬物乱用防止対策事業

薬物乱用防止意識の向上を図るため、関係機関からなる薬物乱用防止推進地域連絡会を開催し、住民や青少年指導者等を対象とした街頭キャンペーン等の啓発活動を実施しました。

ア 薬物乱用防止推進地域連絡会

	議 題	会 場	参加者数
H31. 1. 29	①薬物乱用防止対策について 神奈川県における薬物乱用防止対策について 当所における薬物乱用防止対策について ②平成30年度薬物乱用防止啓発事業実施状況と 平成31年度薬物乱用防止啓発事業計画について	小田原合同庁舎	30

イ 薬物乱用防止啓発活動

街頭キャンペーン

	名 称	会 場	備 考
H30. 11. 26	平成30年度小田原地区薬物乱用防止 推進街頭キャンペーン及び県西地域 青少年社会環境健全化推進街頭キャ ンペーン	小田原駅 東西自由 連絡通路	パンフレット及びポケッ トティッシュ他啓発物 各2,500部配布

Ⅶ 食 品 衛 生 課

飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品営業施設の許認可事務及び監視指導をはじめ、食品等の収去検査、食品関係事業者に対する衛生講習会、消費者からの食品等の苦情相談などを行い、食中毒予防及び食品の安全・安心の確保を図りました。

1 食品営業施設の許認可事務及び監視指導

食品衛生法に基づく許可業種、県条例に基づく許可業種、県条例に基づく報告営業及び給食施設について許認可事務を行うとともに、監視指導を実施し、食品等に起因する衛生上の危害の発生防止に努めました。

2 食品等の収去検査

食品の収去検査（抜き取り検査）を実施し、調理・製造された食品等が規格基準等に適合しているかを確認し、不良食品の排除に努めました。

3 衛生講習会

食品営業者や食品衛生責任者等を対象に、食品の衛生的な取扱い、食中毒予防、自主管理等についての講習会を実施し、食品衛生知識の普及啓発に努めました。

4 食中毒調査

食中毒発生に際し、迅速かつ的確な調査を行い、食中毒の原因究明及び適切な措置を講じ、被害の拡大防止、再発防止に努めました。

5 食品等の苦情・相談

消費者からの食品等に関わる苦情・相談には、迅速な処理と適切な対応を行い、食の安全・安心の確保に努めました。

1 食品営業施設の許認可事務及び監視指導

ア 営業許可（政令許可・条例許可）

	※1 総数	地区別施設数						許可件数		廃業 件数	監視指 導件数
		小田原	箱根	真鶴町	湯河原	※2 その他	自動車 による 営業	継続	新		
飲食店営業	3,703(18)	1,959	1,07	108	495		63	471	283	301	2,123
菓子(パンを含む)製造業	293	183	48	7	45		10	36	21	16	270
乳処理業	0										
特別牛乳搾取処理業	0										
乳製品製造業	2	2									
集乳業	0										
魚介類販売業	349	238	40	13	54		4	59	39	34	452
魚介類競り売り営業	2	1		1				2			4
魚肉練り製品製造業	26	21	3	2				3	2		42
食品の冷凍又は冷蔵業	14	12		1	1			5		1	13
缶詰又は瓶詰食品製造業	2	2									1
喫茶店営業	338(233)	225	66		29		18	64	29	35	160
あん類製造業	5	5						1			25
アイスクリーム類製造業	5	4			1			2		3	6
乳類販売業	538(143)	322	143	9	62		2	104	34	38	616
食肉処理業	16	15	1						1	1	11
食肉販売業	271	190	36	8	35		2	46	30	22	436
食肉製品製造業	7	6	1						1	1	8
乳酸菌飲料製造業	0										
食用油脂製造業	2	1			1			1			1
マーガリン又はショートニング製造業	0										
みそ製造業	4	3			1			1			5
しょう油製造業	0										
ソース類製造業	2	2									
酒類製造業	3	2	1					1			3
豆腐製造業	14	7	5		2			2		1	16
納豆製造業	1	1									
麺類製造業	20	9	5	2	4			1		1	19
総菜製造業	81	62	7		12			12	5	3	77
添加物製造業	0										
食品の放射線照射業	0										
清涼飲料水製造業	10	8			2			3			21
氷雪製造業	2(1)	1	1					1			3
氷雪販売業	10	8	1	1				5			5
合計	5,720(395)	3,289	1,43	152	744		99	820	445	457	4,317
条例許可	魚介類行商	23	13	1		4	5	1		2	3
	魚介類加工業	80	54	3	8	15		12	2	4	62
	発酵乳等販売業	28	11	14	1	2		4	3	2	7
	合計	131	78	18	9	21	5	17	5	8	72

※1 総数の欄の()内は自動販売機による営業で内数

※2 取扱所を設置しないで魚介類行商を営む者及び取扱所の所在地が当所管轄外のもの

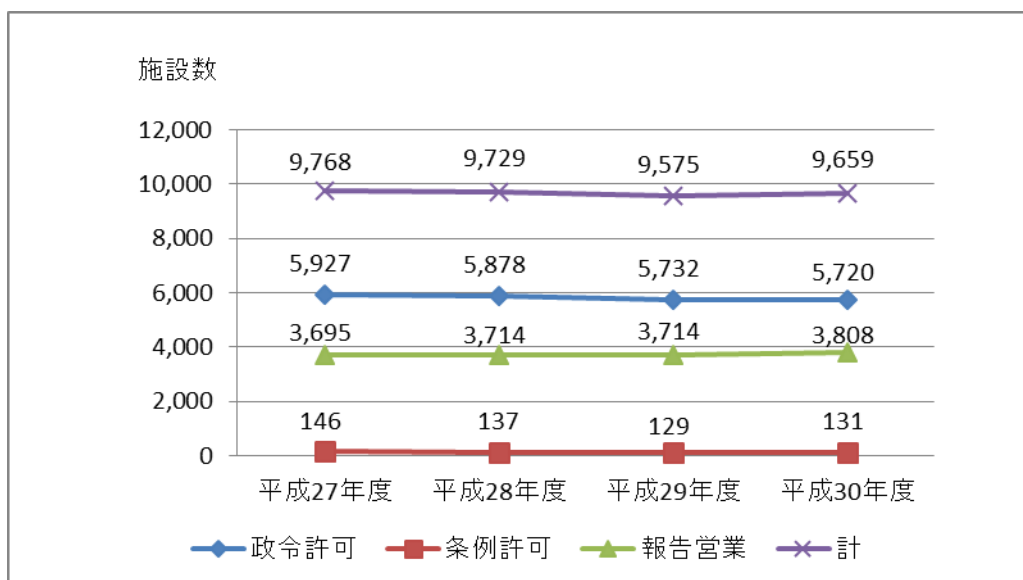
イ 報告営業

		総数	地区別施設数					新規届出	廃業件数	監視件数
			小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町	移動営業			
報告営業	給食施設									
	学 校	34	25	5	1	3				66
	病院・診療所	11	7	1	1	2		1	1	16
	事業所	17	1	12	1	3		1	4	18
	その他	106	81	10	3	12		2	5	82
	乳 搾 取 業	12	12							
	食 品 製 造 業	276	223	16	4	33		18	13	92
	野 菜 果 物 販 売 業	437	295	58	9	63	12	62	47	388
	総 菜 販 売 業	396	250	71	12	55	8	48	36	438
	菓子(パンを含む)販売業	907	538	224	28	111	6	132	96	687
	食 品 販 売 業	1,273	800	264	37	150	22	140	107	700
	食品添加物の製造業	1	1							
	食品添加物販売業	61	45	2	5	9		5	1	101
	氷 雪 採 取 業	0								
	器具、容器包装、おもちゃの製造又は販売業	278	176	60	7	35		31	21	385
合 計	3,809	2,454	723	108	476	48	440	331	2,973	

ウ 合計

	施設数	監視件数
総 数	9,659	7,362
政令許可	5,720	4,317
条例許可	131	72
報告営業	3,808	2,973

エ 施設数の推移



2 食品等の収去検査

	収去検体数	不適検体数	不適内訳	
			細菌	理化学
総 数	200	0	0	0
一般食品	124			
乳肉食品	76			

3 衛生講習会

	実施回数	受講者数	対象者
総 数	40	2,207	
食品営業者等	38	2,138	食品衛生責任者、調理従事者等
消 費 者	2	69	

4 食中毒調査

食中毒発生状況

発生日	発生場所	業 種 ・ 種 目	摂食者数	患者数	病因物質
H30. 8. 12	真鶴町	飲食店営業・すし屋	28	17	腸炎ビブリオ
H30. 8. 20	小田原市	魚介類販売業・魚介類販売	2	1	アニサキス
H30. 12. 2	箱根町	飲食店営業・旅館の経営を兼ねる飲食店営業・仕出し屋	138	55	ノロウイルス

5 食品等の苦情・相談

苦情受付件数

苦情内容 食品の分類	苦情内容										総 数
	異 物	か び	腐敗変敗	異味異臭	不衛生 取扱管理	容器包装 の不良	添加物	有症苦情	その他		
乳・乳製品・乳類加工品		()									0(0)
魚介類及びその加工品	1(1)			1	2(2)			8(3)	3()		15(6)
肉・卵類及びその加工品	()			2()	()			6()	2()		10(0)
穀類及びその加工品	2(1)			()	1(1)			1(1)			3(3)
野菜類(豆類を含む) 及びその加工品	2(1)		()		1(1)	1		(0)	1		5(2)
菓子類	(3)	1(1)			1(2)				3		5(6)
その他	4(10)			1(1)	8(8)			12(7)	4(3)		29(29)
不 明				1	1			6	10		18
施設に関するもの					5(14)				2(1)		7(15)
総 数	9(16)	1(1)	0(0)	5(1)	18(28)	1(0)	0(0)	33(11)	25(4)		92(61)

※ () 内は平成29年度の件数

VII 温泉課

1 許認可及び届出事務

温泉法に基づく掘削、増掘及び動力装置について申請審査事務、温泉採取、ガス濃度確認及び温泉利用に伴う許認可事務並びに各種届出事務を行いました。

2 調査事業

温泉保護対策調査及び温泉実態調査として、源泉の温度・揚湯量等の調査、温泉水位調査及び温泉利用施設の監視指導を行いました。また、硫化水素含有泉の調査及び監視指導を行い、硫化水素による健康被害防止に努めました。

源泉の温度・揚湯量等の調査の結果は、ここ数年と比較して大きな変化は見られませんでした。

温泉の水位調査ですが、湯河原町内の源泉については平成3年度から、箱根町内の源泉については平成16年度から実施しています。いずれの源泉もここ数年、大きな変化は見られませんでした。

また、硫化水素含有泉の調査及び監視指導では、温泉供給事業者の自主管理が実施されており、利用施設においても硫化水素の濃度が基準値を上回る施設はありませんでした。

3 温泉の保護及び適正利用の意識啓発

限りある貴重な温泉資源の保護の必要性及び適正利用の推進について、意識啓発を図りました。

1 許認可及び届出事務

温泉の保護及び適正な利用を図るため、温泉法や神奈川県温泉保護対策要綱に基づき掘削、増掘及び動力装置について申請審査事務、温泉採取、ガス濃度確認及び温泉利用について許認可事務並びに各種届出事務を行いました。

温泉法に基づく許可申請及び届出の事務処理件数

	市町別	29年度		30年度	
		受付件数	許可件数	受付件数	許可件数
掘削許可申請	箱根町	2	2	2	2
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
増掘許可申請	箱根町	1	1		
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
動力装置許可申請	箱根町			1	1
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
採取許可申請	箱根町				
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
採取施設変更許可申請	箱根町				
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
ガス濃度確認申請	箱根町			3	3
	湯河原町	2	2		
	小田原市				
	真鶴町				
利用許可申請	箱根町	39	39	42	42
	湯河原町	21	21	11	11
	小田原市	1	1		
	真鶴町				
利用承継承認申請	箱根町	1	1		
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
市町別合計	箱根町	43	43	48	48
	湯河原町	23	23	11	11
	小田原市	1	1		
	真鶴町				
申請・許可件数 合計		67	67	59	59
各種届出	箱根町	345		505	
	湯河原町	123		92	
	小田原市	7		6	
	真鶴町			2	
届出件数 合計		475		605	

2 調査事業

(1) 源泉の温度・揚湯量等の調査

温泉保護対策調査及び温泉実態調査として、温泉行政の適正な施策展開のための基礎資料となる温度・揚湯量等の調査を行いました。調査結果としては、ここ数年大きな変化はありません。あわせて温泉の許可事項の遵守状況について監視指導を実施しました。

		29年度			30年度		
		既存源泉数	揚湯確認源泉数	揚湯量(L/分)	既存源泉数	揚湯確認源泉数	揚湯量(L/分)
総数		642	298	21,316	642	187	11,678
箱根町	湯本・塔之沢	109	調査対象外地区		109	82	5,149
	その他の地区※	369	201	15,146	369	調査対象外地区	
湯河原町		157	97	6,170	157	100	6,152
小田原市		7	調査対象外地区		7	5	377

※ 大平台、宮ノ下、底倉、堂ヶ島、小涌谷、木賀、宮城野、強羅、二ノ平、仙石原、湖尻、大涌谷、姥子、芦ノ湖、湯ノ花沢、芦之湯、蛸川

(2) 温泉状況の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
既存源泉数	641	642	642	642	642
揚湯量(L/分)	26,303	26,007	25,980	26,533	26,824
平均温度(℃)	59.87	59.09	59.82	60.60	60.69

※各年度、揚湯量調査の未実施地域については前年度調査結果を算入

(3) 温泉水位調査

温泉資源の長期的動向を把握することを目的とした温泉保護対策調査の一環として、湯河原町の6源泉及び箱根町の6源泉について静水位を測定しました。

図1 平成30年度水位調査結果 [湯河原町内]

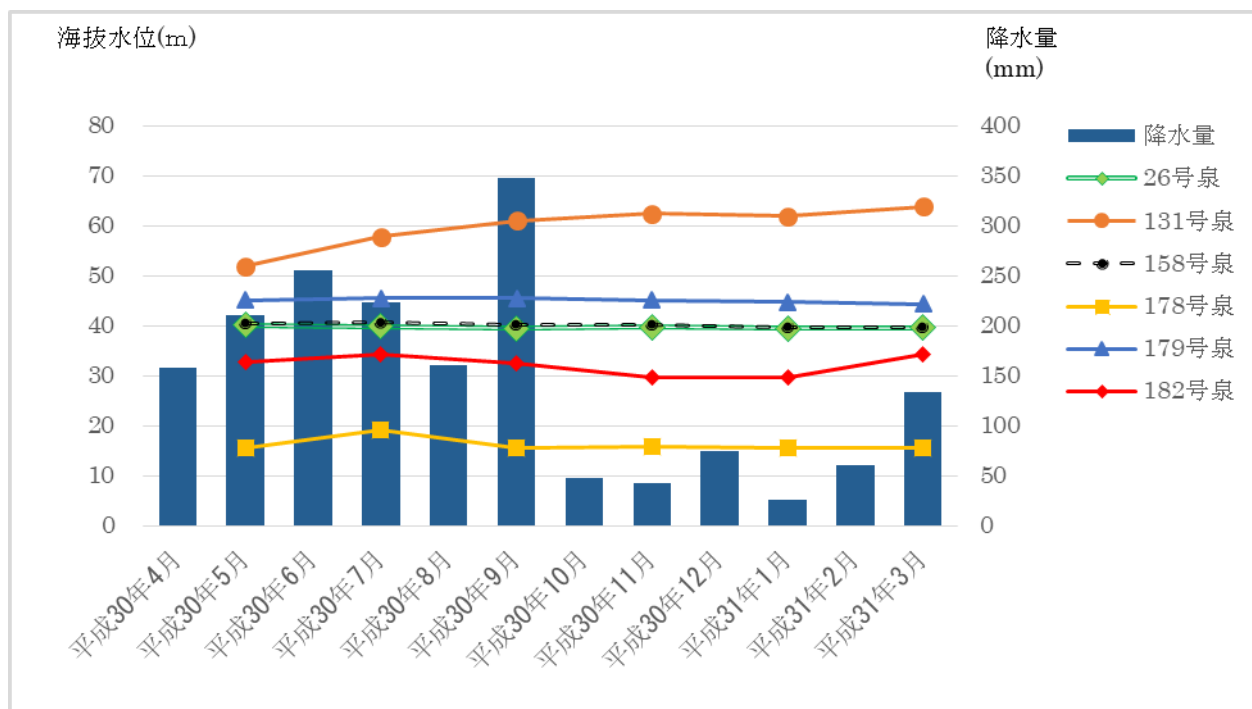
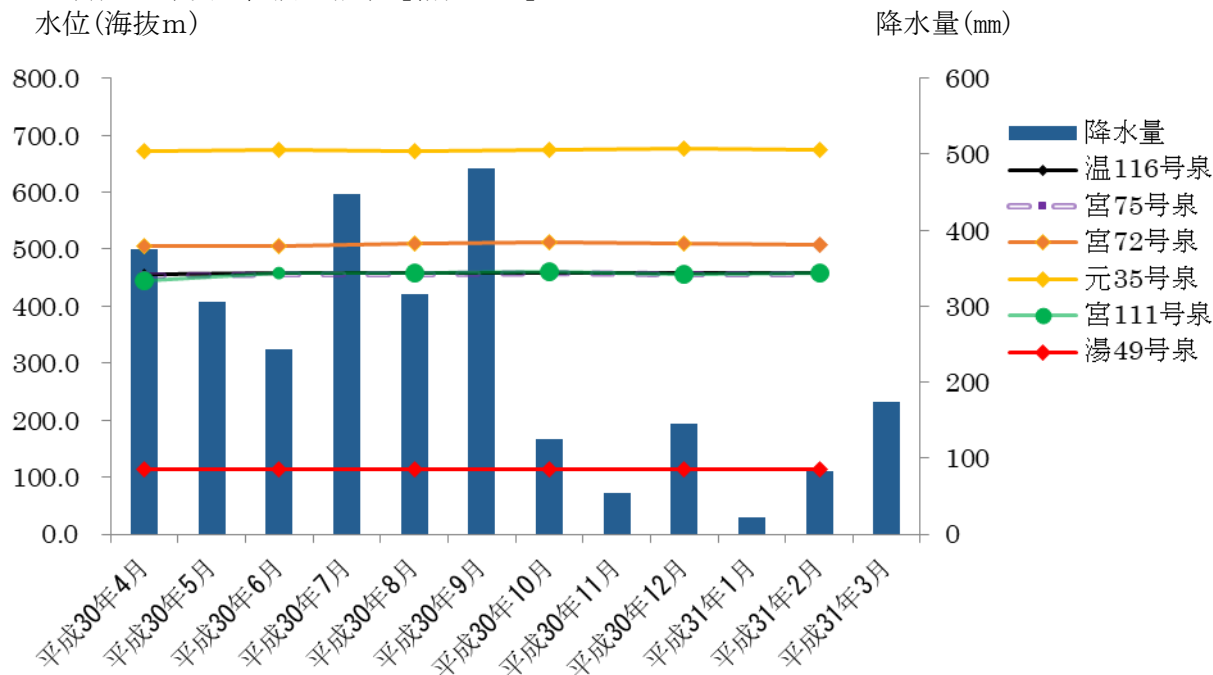


図2 平成30年度水位調査結果 [箱根町内]
水位(海拔m)



(4) 温泉採取許可施設の監視指導

温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害を防止するため、温泉採取許可施設の管理状況等について、監視指導を実施しました。

	29年度			30年度		
	採取許可施設数	監視施設数	※濃度確認源泉数	採取許可施設数	監視施設数	※濃度確認源泉数
総数	2	2	390	2	2	391
箱根町	0	0	292	0	0	293
湯河原町	1	1	94	1	1	94
小田原市	1	1	4	1	1	4

※可燃性天然ガス対策が必要ないと確認した源泉数

(5) 温泉利用施設の監視指導

温泉利用施設の管理状況及び「温泉成分等揭示証」の適正な揭示について、監視指導を実施しました。

	29年度		30年度	
	許可施設数	監視施設数	許可施設数	監視施設数
総数	710	258	709	391
箱根町	下地区※ ¹	201	201	16
	上地区※ ²	357	20	362
湯河原町	141	21	145	13
小田原市	8	8	8	0
真鶴町	3	0	3	0

※¹湯本、塔之沢、大平台、宮ノ下、底倉、堂ヶ島、小涌谷、木賀、宮城野、二ノ平

※²強羅、仙石原、湖尻、姥子、芦ノ湖、湯ノ花沢、芦之湯、蛸川

(6) 硫化水素含有泉の調査・監視指導

硫化水素含有泉を利用する温泉利用施設の管理者及び温泉供給事業者に対し、平成 29 年 9 月 1 日環境省告示「公共の浴用に供する場合の温泉利用施設の設備構造等に関する基準（改正）」に基づく施設管理の徹底を指導し、温泉による事故防止を図りました。

	29 年度		30 年度	
	調査浴室件数	基準値*超過浴室	調査浴室件数	基準値*超過浴室
硫化水素含有泉 利用施設	34	0	38	0

※基準値 浴槽湯面から上方 10 cm の位置の硫化水素濃度 20ppm を超えない
浴室床面から上方 70 cm の位置の硫化水素濃度 10ppm を超えない

3 温泉の保護及び適正利用の意識啓発

限りある温泉資源の保護の必要性及び適正利用の推進について、関係団体の主催する研修会に講師を派遣し、意識啓発を図りました。

また、上記の告示基準の改正に伴う許可基準の改正がありましたので、この周知を目的に告示基準該当施設の管理者を対象とした講習会を開催しました。

	29 年度		30 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
温泉関係者	2	71	7	40
一般県民	0	0	0	0

職員の研究会・学会等発表

演 題 名	発表者	月 日	会 場	研究会等名称
「健康管理支援事業における 歯科保健指導を通じた子ども も支援の取り組み」	生活福祉課 高橋 亮 ほか	H30. 6. 25	小田原合同庁舎 2階E会議室	県援護課主催 子ども支援研修
ろ過器のない昇温循環装置付 きの客室風呂におけるレジオ ネラ属菌検出事例について	環境衛生課 空元 海人	H30. 7. 13	横浜市 開港記念会館	平成 30 年度神 奈川県衛生監視 員等研究発表会
神奈川県西部地域の野生イノ シンにおける食中毒原因病原 体の保有状況調査	食品衛生課 田中 麻菜世	H30. 7. 13	横浜市開港記念 会館 講堂	平成 30 年度神 奈川県衛生監視 員等研究発表会
神奈川県西部地域の野生イノ シンにおける食中毒原因病原 体の保有状況調査	食品衛生課 田中 麻菜世	H30. 8. 31	静岡県コンベン ションアーツセ ンター グラン シップ	平成 30 年度全 国食品衛生監視 員協議会 第 58 回関東ブロック 研修大会
神奈川県西部地域の野生イノ シンにおける食中毒原因病原 体の保有状況調査	食品衛生課 田中 麻菜世	H30. 10. 24-25	かつしかシンプ オニーヒルズ	平成 30 年度全 国食品衛生監視 員研修会

平成30年度 小田原保健福祉事務所年報

令和元年9月発行

編集・発行

神奈川県小田原保健福祉事務所

TEL:0465 (32) 8000 (代表)
